

民生局地域支援部

その他事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	2(1)
事務事業名	市民協働型まちづくり推進事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

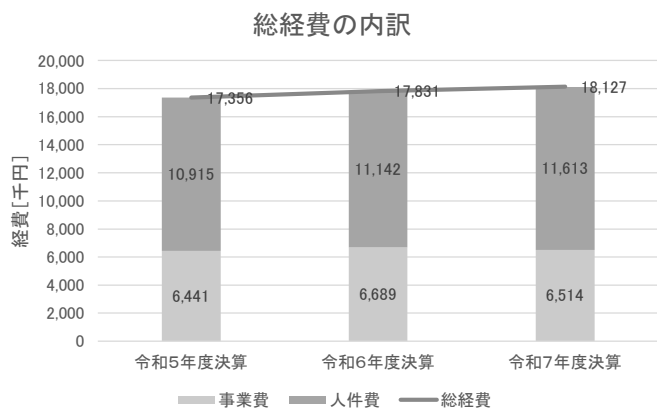
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民と行政がパートナーシップをもってまちづくりを進めるため、市民協働を推進するとともに、行政のパートナーとしての市民活動を支援し、市民の参加意識の高揚と多様な交流のある魅力的なまちづくりを図る。					分野別計画	市民協働型まちづくり推進指針
具体的な事業内容	・市民協働審議会の開催 ・市民協働モデル事業 ・市民協働啓発事業 ・市民協働推進補助金 ・市民まちづくりサポーター保険制度 ・市民協働総合調整(まちづくり出前トーク、まちかど里親制度)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,441	6,689	6,514	8,309	千円
b 人件費	10,915	11,142	11,613	11,509	千円
正規職員	1.3	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,356	17,831	18,127	19,818	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・市民協働推進補助金の交付 (団体数)6団体 (補助額)2,480,000円 ・市民協働審議会の開催 (全体会)4回 (専門部会)2回 (市民協働事業活動報告会)1回 ・市民協働モデル事業の実施 (実施数)1件	・市民協働推進補助金の交付 (団体数)8団体 (補助額)2,755,776円 ・市民協働審議会の開催 (全体会)3回 (専門部会)2回 (市民協働事業活動報告会)1回 ・市民協働モデル事業の実施 (実施数)2件	・市民協働推進補助金の交付 (団体数)8団体 (補助額)3,035,015円 ・市民協働審議会の開催 (全体会)4回 (専門部会)2回 (市民協働事業活動報告会)1回 ・市民協働モデル事業の実施 (実施数)1件
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	市民公益活動を行う団体の活動経費の一部を補助する「市民協働推進補助金」は、補助額が増加傾向にある。一方、団体と市との協働事業である「市民協働モデル事業」は、令和6年度は2件だったが、7年度は1件にとどまったため、事業費は前年度を下回った。	
今後の事業 の方向性	条例の理念に基づき、市民ニーズの高い事業として継続的に実施している。市民協働審議会からの意見・提言を踏まえ、事業の効果検証と改善を重ねながら、引き続き着実に取り組んでいく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	2(2)
事務事業名	市民公益活動促進事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

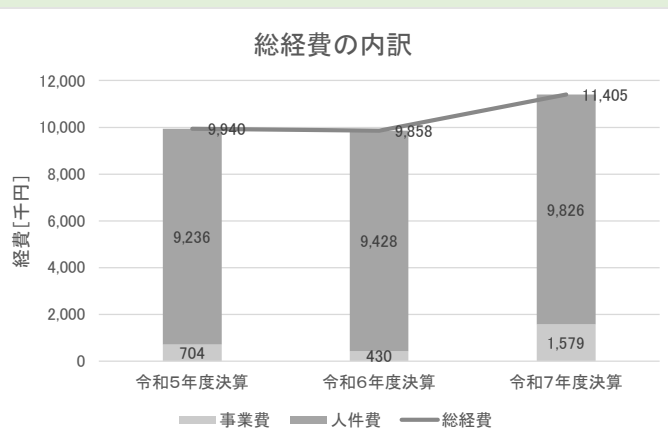
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民ニーズの高度化・多様化に対する対応として、まちづくりにおける協働のパートナーとなる市民公益団体の活動を促進する。					分野別計画	市民活動促進指針
具体的な事業内容	・特定非営利活動法人補助金 ・市民公益活動人材育成研修受講奨励金 ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発 ・広報紙「ヨコスカリンク(市民協働通信)」の発行(令和7年度～)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	704	430	1,579	2,377	千円
b 人件費	9,236	9,428	9,826	9,738	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,940	9,858	11,405	12,115	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・特定非営利活動法人補助金の交付 (団体数)6団体 (補助額)580,000円 ・市民公益活動人材育成研修受講奨励金 (支給件数)10件 (支給額)70,200円 ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発 (パネル展示箇所数)3ヶ所	・特定非営利活動法人補助金の交付 (団体数)7団体 (補助額)199,000円 ・市民公益活動人材育成研修受講奨励金 (支給件数)27件 (支給額)193,500円 ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発 (パネル展示箇所数)3ヶ所	・特定非営利活動法人補助金の交付 (団体数)12団体 (補助額)429,000円 ・市民公益活動人材育成研修受講奨励金 (支給件数)48件 (支給額)269,100円 ・NPO支援基金(よこすか元気ファンド)に関する啓発 (パネル展示箇所数)3ヶ所 ・広報紙「ヨコスカリンク(市民協働通信)」の発行 (発行)2回 (経費)871,600円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	NPO支援基金（よこすか元気ファンド）を原資としてNPO法人に補助する「特定非営利活動法人補助金」および、かながわコミュニティカレッジ主催講座の受講費を助成する「市民公益活動人材育成研修受講奨励金」は、いずれも利用件数が増加傾向にある。特に受講奨励金は、継続的な周知に加え、令和7年度に横須賀開催の講座があったことが件数および支給額の増加の一因と考えられる。また、令和7年度から市民公益活動団体の魅力を発信するため、「ヨコスカリンク（市民協働通信）」の発行を開始したことに伴い、同年度の総経費はその分増加した。
今後の事業 の方向性	「特定非営利活動法人補助金」は、市民公益活動団体の支援につながる事業のため、引き続き実施する。「市民公益活動人材育成研修受講奨励金」は、令和5年度から開始して以降、利用が増加傾向にあることから、周知を継続し利用促進を図る。さらに、「ヨコスカリンク」は3年間の事業として開始しており、市民協働審議会の意見も踏まえつつ、今後の方向性を見極める。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(1)
事務事業名	NPO支援基金積立金										所管部課名	地域支援部		
												地域コミュニティ支援課		

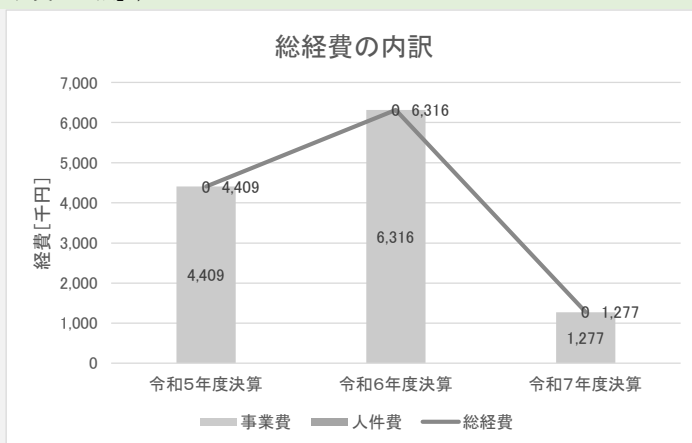
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	市民公益活動団体の公益的な活動を支援することを目的とする横須賀市NPO支援基金に市民から寄せられた寄附金及びNPO支援基金の運用利子の積み立てを行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	基金の一部は市民公益活動団体全般への支援に使われるほか、基金に登録している特定の法人や活動分野への寄附として指定することもできる基金制度でもあり、様々な市民公益活動団体への支援に活用している。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,409	6,316	1,277	5,651	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,409	6,316	1,277	5,651	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
NPO支援基金積立額 4,409,488円	NPO支援基金積立額 6,315,572円	NPO支援基金積立額 1,276,920円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	ふるさと納税による寄付金の分配により、積立金は増加傾向である。令和7年度は、ふるさと納税分の積立処理に漏れ(2,962,245円)があったため、積立金の決算額が減少した。
今後の事業の方向性	市民公益活動を促進するための事業を行う際の財源となっているため、当面は維持継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	4(1)																
事務事業名	団体補助事業										所管部課名	地域支援部																		
												市民相談室																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	市民生活の安定化に寄与するために有意義な活動をしている団体に対し、補助金を交付する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	1 横須賀市行政相談委員会の組織的活動に対し、補助金を交付する。 2 神奈川県弁護士会の法律援助事業に対し、補助金を交付する。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					222	222	222	222	千円																					
b 人件費					528	541	574	539	千円																					
正規職員									人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					750	763	796	761	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>222</td><td>528</td><td>750</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>222</td><td>541</td><td>763</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>222</td><td>574</td><td>796</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	222	528	750	令和6年度決算	222	541	763	令和7年度決算	222	574	796
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	222	528	750																											
令和6年度決算	222	541	763																											
令和7年度決算	222	574	796																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 神奈川県弁護士会へ補助金122千円を交付。					1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 神奈川県弁護士会へ補助金122千円を交付。					1 横須賀市行政相談委員会へ補助金100千円を交付。 2 神奈川県弁護士会へ補助金122千円を交付。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度の総経費の増は、人件費の増による。																													
今後の事業の方向性	引き続き、補助金の交付を実施していく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(1)
事務事業名	地域運営協議会支援事業費								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

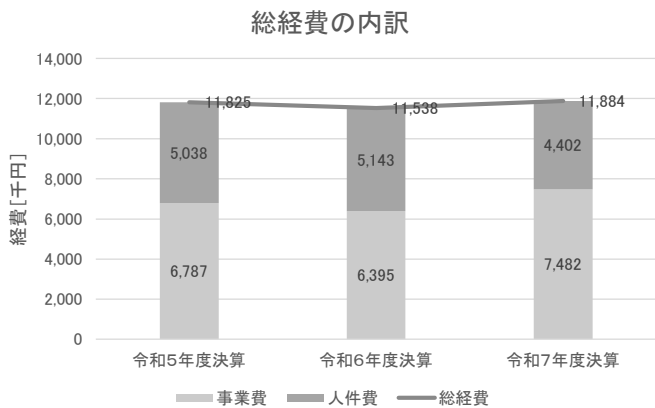
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市地域運営協議会の設置及び支援に関する条例、同条例施行規則及び地域運営協議会交付金交付要綱						
事業目的	地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりを実現するための組織である地域運営協議会の運営、活動に対する支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 地域運営協議会への事務的支援を行う。 (2) 地域運営協議会の円滑な組織運営と事業実施に資するため、交付金を交付する。 (3) 未設立の地区における協議会の設立支援を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,787	6,395	7,482	7,935	千円
b 人件費	5,038	5,143	4,402	4,271	千円
正規職員	0.6	0.6	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,825	11,538	11,884	12,206	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)地域運営協議会基本交付金 12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。追浜462,736円、田浦500,000円、逸見406,770円、坂本500,000円、海辺NT500,000円、衣笠500,000円、大津417,690円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井500,000円、武山500,000円 【合計5,787,196円】 (2)地域支援交付金 既存事業の拡充または新規事業を対象として交付した。武山地域運営協議会(武山ツツジロード拠点整備事業)1,000,000円	(1)地域運営協議会基本交付金 12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。追浜357,299円、田浦500,000円、逸見324,016円、坂本327,361円、海辺NT405,723円、衣笠500,000円、大津484,127円、浦賀・鴨居500,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井500,000円、武山497,737円 【合計5,396,263円】 (2)地域支援交付金 武山地域運営協議会(武山不動尊北側展望台整備事業)998,800円	(1)地域運営協議会基本交付金 12地区の地域運営協議会に対して交付金を交付した。追浜500,000円、田浦500,000円、逸見452,281円、坂本366,590円、海辺NT500,000円、衣笠500,000円、大津342,690円、浦賀・鴨居400,000円、久里浜500,000円、北下浦500,000円、長井500,000円、武山485,657円【合計5,547,218円】 (2)地域支援交付金 長井地域運営協議会(イベント用品の購入事業)1,000,000円、武山地域運営協議会(武山不動尊北側展望台テーブル・椅子設置工事業)935,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	- 令和5年度は、ほぼ前年度と同様のペースでイベント等が行われ、事業費の支出はほぼ横ばいであった。また、地域支援交付金の申請が1件であったことから、令和4年度に比べ交付金額が減少した。 - 令和6年度は、事業実施当日の天候等が影響し、事業を縮小せざるを得なくなり、交付金額が減少した。 - 令和7年度は、地域支援交付金の申請が2件となり、令和6年度に比べ交付金額が増加した。
今後の事業 の方向性	- 事務局として地域の発意に応じたサポートを実施する。 - 今後は、市と地域運営協議会とが協働し、地域の実情に合わせた活動が行われることにより、更なる地域の活性化が期待できる。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(2)
事務事業名	町内会活動助成事業									所管部課名	地域支援部		
											地域コミュニティ支援課		

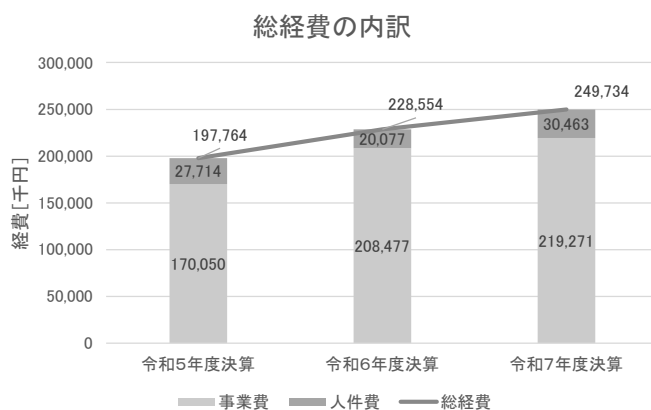
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	各補助金・交付金支給要綱						
事業目的	町内会・自治会を対象として、その活動の活性化を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	町内会・自治会に対する各種補助金、交付金を支給し、町内会等の活動を支援する。 ①町内会館建設費等補助金(会館の新築、増改築、模様替工事、耐震補強工事等)②町内会館建設等資金利子補給金③町内会館耐震診断補助金④町内会法人化促進事業補助金⑤地区連合町内会補助金⑥横須賀市連合町内会補助金⑦コミュニティ活動推進交付金⑧全市町内会長・自治会長のつどい⑨町内会・自治会の課題解決に向けた研修会⑩公有地除草業務⑪町内会・自治会のデジタル化推進に向けたスマートフォン教室						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	170,050	208,477	219,271	247,766	千円
b 人件費	27,714	20,077	30,463	30,288	千円
正規職員	3.0	2.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,526	2,935	3,664	3,729	千円
総経費（a + b）	197,764	228,554	249,734	278,054	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
①町内会館建設費等補助金 21団体 12,333,000円 ②町内会館建設等資金利子補給金 5団体 162,270円 ③町内会館耐震診断補助金 1団体 180,000円 ④町内会法人化促進事業補助金 1団体 10,000円 ⑤コミュニティ活動推進交付金 359団体 153,681,355円 ⑥連合町内会補助金 25団体 2,439,530円 ⑦横須賀市連合町内会補助金 1団体 650,000円 ⑧全市町内会長・自治会長のつどい 425,248円	①町内会館建設費等補助金 22団体 49,334,900円 ②町内会館建設等資金利子補給金 4団体 140,621円 ③町内会館耐震診断補助金 3団体 540,000円 ④町内会法人化促進事業補助金 1団体 56,000円 ⑤コミュニティ活動推進交付金 358団体 152,850,000円 ⑥連合町内会補助金 25団体 2,431,215円 ⑦横須賀市連合町内会補助金 1団体 650,000円 ⑧全市町内会長・自治会長のつどい 664,909円 ⑨町内会・自治会の課題解決に向けた研修会 167,960円 ⑩公有地除草業務 7カ所 1,500,400円	①町内会館建設費等補助金 44団体 54,410,000円 ②町内会館建設等資金利子補給金 2団体 110,752円 ③町内会館耐震診断補助金 3団体 540,000円 ④コミュニティ活動推進交付金 358団体 156,508,000円 ⑤連合町内会補助金 25団体 2,674,075円 ⑥横須賀市連合町内会補助金 1団体 900,000円 ⑦全市町内会長・自治会長のつどい 785,743円 ⑧町内会・自治会の課題解決に向けた研修会 168,060円 ⑨公有地除草業務 6カ所 1,749,708円 ⑩町内会・自治会デジタル化推進支援（講座）10回 951,500円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から令和6年度にかけては、主に次の要因により増額となった。 ① 町内会館建設費等補助金について、補助率および補助上り限額の見直し（補助率2割・上限500万円→〔令和6年度から〕補助率5割・上限1,000万円）に伴う増（37,001,900円）、② 町内会・自治会の課題解決に向けた研修会を新規実施したことによる増（167,960円）、③ 財務管理課から移管された公有地除草に関する業務を新たに実施したことによる増（1,500,400円） 令和6年度から令和7年度にかけては、主に次の要因により増額となった。 ① 町内会館建設費等補助金の申請団体数の増加（22団体→44団体）に伴う増（5,075,100円）、② コミュニティ活動推進交付金について、町内会長活動費を12,000円増額したことによる増（3,658,000円）、③ 役員の事務処理負担の軽減や担い手不足の解消、会員が情報を取得しやすい環境づくりを目的として、町内会・自治会向けのデジタル化講座を新たに実施したことによる増（951,500円）
今後の事業 の方向性	町内会の加入率は、令和6年4月時点で79.1%、令和8年4月時点で76.5%と徐々に減少傾向にある。 担い手の高齢化や会員の減少などにより、活動を縮小している町内会もあることから、行政として地域コミュニティの維持・向上のため、できる限りの支援を継続していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	5(3)
事務事業名	地域活動助成事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

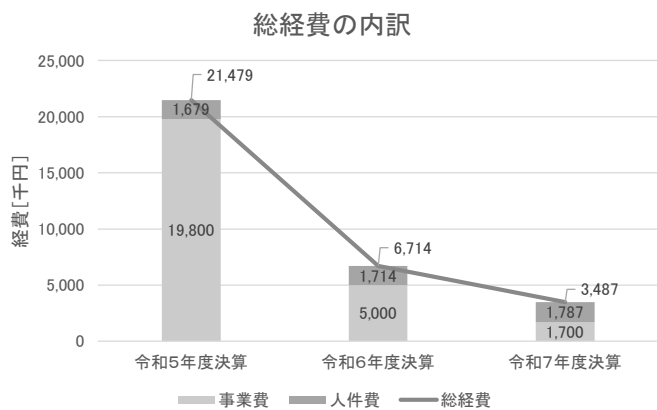
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	一般財団法人 自治総合センターから交付される、コミュニティ助成事業について、一般コミュニティ助成事業補助金として、採択団体に助成を行った。					分野別計画		
具体的な事業内容	一般財団法人 自治総合センターは、宝くじの社会貢献広報事業として、要綱の定めるところにより、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行っている。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	19,800	5,000	1,700	4,900	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,479	6,714	3,487	6,671	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
1 一般コミュニティ助成事業補助金 ・応募団体 12団体 ・県への申請団体 3団体 ・採択団体(交付対象団体) 3団体 4,800,000円 (内訳) 1団体 2,500,000円 1団体 1,200,000円 1団体 1,100,000円 2 コミュニティセンター助成事業補助金 ・応募団体 1団体 ・県への申請団体 1団体 ・採択団体(交付対象団体) 1団体 15,000,000円	1 一般コミュニティ助成事業補助金 ・応募団体 7団体 ・県への申請団体 3団体 ・採択団体(交付対象団体) 2団体 5,000,000円 (内訳) 1団体 2,500,000円 1団体 2,500,000円	1 一般コミュニティ助成事業補助金 ・応募団体 10団体 ・県への申請団体 3団体 ・採択団体(交付対象団体) 1団体 1,700,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・一般コミュニティ助成事業（備品整備）については、町内会等からの申請に基づき、応募者多数の場合は抽選会を経て、最大3団体を県へ申請している。 ・コミュニティセンター助成事業（集会施設整備）についても、町内会等からの申請に基づき、県へ申請している。 ・令和6年度の交付金額が令和5年度と比較して減額になった理由はコミュニティセンター助成事業の申請がなかったため。 ・令和7年度の交付金額が令和6年度と比較して減額になった理由は一般コミュニティ助成事業の採択団体数と申請額が減少したため。
今後の事業の方向性	担い手の高齢化や会員の減少などにより、活動を縮小している町内会もあることから、行政として地域コミュニティの維持・向上のため、できる限りの支援を継続することで、地域が抱える課題解決や地域活性化に繋げる。支援の継続にあたり、引き続き自治総合センターの交付金を活用する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(6)																
事務事業名	一般事務費										所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務																													
根拠法令																														
事業目的	地域コミュニティ支援課の業務を円滑に進めること。										分野別計画																			
具体的な事業内容	地域コミュニティ支援課における、他の事業に属さない事業の実施																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					377	34	37	96	千円																					
b 人件費					5,877	6,000	6,253	6,197	千円																					
正規職員					0.7	0.7	0.7	0.7	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					6,254	6,034	6,290	6,293	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>377</td><td>5,877</td><td>6,254</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>34</td><td>6,000</td><td>6,034</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>37</td><td>6,253</td><td>6,290</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	377	5,877	6,254	令和6年度決算	34	6,000	6,034	令和7年度決算	37	6,253	6,290
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	377	5,877	6,254																											
令和6年度決算	34	6,000	6,034																											
令和7年度決算	37	6,253	6,290																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・備品購入費 ・負担金					地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・負担金					地域コミュニティ支援課の業務に必要な経費 ・交際費 ・負担金																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から地域支援部各課の消耗品費を市民生活課で取りまとめることとしたため、一層の消耗品費の支出の削減・効率化が図られた。																													
今後の事業の方向性	地域コミュニティ支援課の業務を円滑に進めるよう継続する。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	6(1)
事務事業名	部内一般管理経費									所管部課名	地域支援部		
											市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
事業目的	部内の事務遂行に必要な経費					分野別計画		
具体的な事業内容	部長等の旅費・交際費、ファクシミリ使用料、消耗品費等の経費							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	295	634	670	899	千円
b 人件費	14,273	17,999	18,759	18,591	千円
正規職員	1.7	2.1	2.1	2.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,568	18,633	19,429	19,490	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
部内事務執行にかかる経費	部内事務執行にかかる経費	部内事務執行にかかる経費
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費について、令和4年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた行事等が再開したため、部長交際費の執行額が増加している。 令和6年度は、部内本庁4課の旅費・消耗品費を一元化したことにより決算額が増加しているが、4課における令和5年度の支出額の合計と比較すると削減されており、経費執行の効率化が図られた。 令和7年度は、出席行事の増加に伴い、部長交際費の支出が令和6年度と比較して約13%増加したものの、事業費全体としては大きな変動はない。一方、人件費は単価の上昇により増加傾向が続いている。	
今後の事業 の方向性	部内の円滑な事務執行のため、今後も必要な経費と考える。 令和6年度予算編成時に、シーリングにより一律削減・一元化した旅費および消耗品費等の部内経費を踏まえ、今後も予算の範囲内で効率的な経費執行に努めていく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	3	説明資料	19	項目番号	2(1)
事務事業名	一般相談事業										所管部課名	地域支援部		
												市民相談室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市民の市政に関する相談に応じ、案内や情報提供を行い、「市民の声」(よこすか市政への提言)を、今後の市政運営の基礎的な資料作成の参考とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	市民からの市政に関する様々な問題の相談に応じ、「市民の声」(よこすか市政への提言)に対しては、市長名で書面回答を行う。「市民の声」に寄せられた意見、要望等とそれに対する回答については、市のホームページに「ボイスバンク」として公開する。また、職員が市民の日常生活上の軽易な民事問題に応じるとともに、交通事故相談員が交通事故に関する相談に応じる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	509	252	335	398	千円
b 人件費	19,977	20,625	21,725	20,989	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.9	1.9	1.9	1.9	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,547	1,784	1,884	1,904	千円
総経費（a + b）	20,486	20,877	22,060	21,387	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
市政相談	7,543件	市政相談	8,178件	市政相談	7,766件
市民生活相談	3,308件	市民生活相談	3,379件	市民生活相談	2,923件
交通事故相談	161件	交通事故相談	176件	交通事故相談	168件
団体要望	36件	団体要望	28件	団体要望	30件
計	11,048件	計	11,761件	計	10,887件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度の総経費の増は、事業費（隔年に作成する提言用紙・封筒の印刷製本費）及び、人件費の増による。
今後の事業の方向性	引き続き、同様の事業を実施していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	20	項目番号	2(2)
事務事業名	特別相談事業									所管部課名	地域支援部		
											市民相談室		

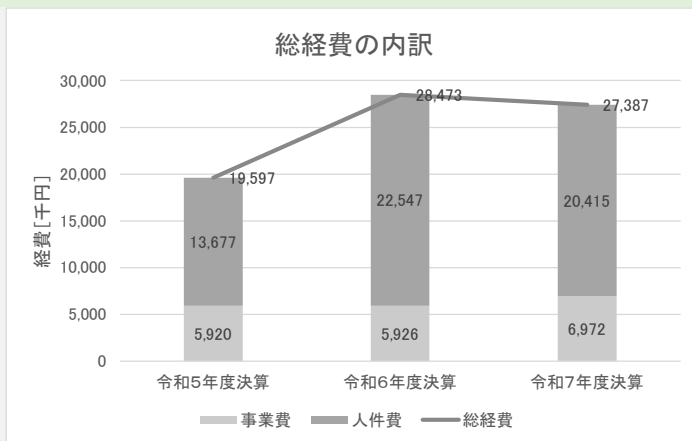
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	市民の日常生活に関わりの深い民事問題について、専門家による各種相談を行うことにより、紛争や問題の整理、防止、解決方法などをアドバイスし、市民生活の安定化を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	士業による専門相談（弁護士による法律相談と交通事故相談、司法書士と土地家屋調査士による登記相談、税理士による税務相談、宅地建物取引士による宅地建物相談、行政書士による行政書士相談、社会保険労務士による社会保険労務相談）のほか、人権擁護委員によるくらしの人権相談、行政相談委員による行政相談、公証人による公証人相談を行っている。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,920	5,926	6,972	6,972	千円
b 人件費	13,677	22,547	20,415	19,623	千円
正規職員	1.0	2.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	19,597	28,473	27,387	26,595	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
特別相談件数 2,427件	特別相談件数 2,577件	特別相談件数 2,387件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から6年度の総経費の増は、人件費の増加によるものである。 令和6年度から7年度の事業費の増は、令和7年度から行政書士相談、社会保険労務士相談等に係る謝礼金を支出したことによるものである。 これらの相談は、当初、土業側から地域貢献活動として実施したい旨の申出を受けて開始したが、謝礼金を支出している他の土業との均衡を図る必要があることや、市として継続的に必要な相談事業であることから、謝礼金を支出することとした。
今後の事業 の方向性	日常生活に関わりのある相談は多様化しており、専門相談のニーズは高いため、引き続き相談者の相談ニーズに対応した相談事業を実施していく。また、謝礼については土業にとって不公平感がないよう検討していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	24	項目番号	2(2)
事務事業名	防犯カメラ設置事業								所管部課名	地域支援部		
									所管部課名	市民生活課		

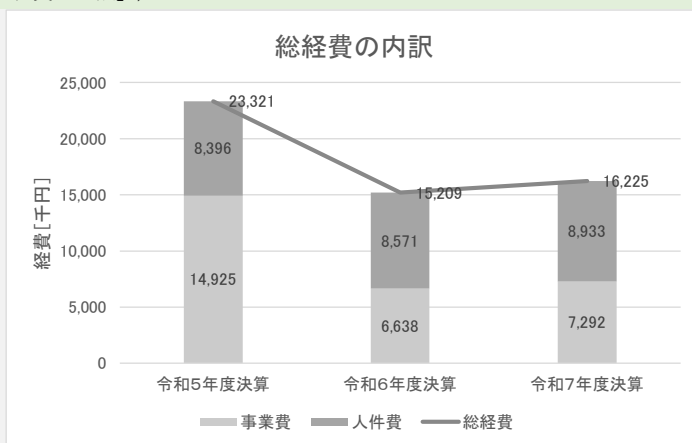
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	町内会・自治会等が防犯カメラを設置する費用を補助し、犯罪の発生抑止と事件等が発生した場合の早期解決に資することを目的とする。 これにより、市民協働による防犯施策を展開し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	防犯カメラの設置費について補助する。 (補助率と補助限度額等) 補助率 : 10分の9 補助限度額: ソーラー型300,000円 従来型270,000円 補助予定数: 79基						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,925	6,638	7,292	8,400	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	23,321	15,209	16,225	17,253	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
補助団体: 日の出町会ほか28団体 設置台数: 62基(うち10基が更新)		補助団体: 大滝町会ほか12団体 設置台数: 26基(うち6基が更新)	補助団体: 城址が丘町内会ほか15団体 設置台数: 31基(うち7基が更新)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	設置台数は、令和5年度62基、令和6年度26基、令和7年度31基と年度により変動している。これは、団体からの申請件数の増減によるものである。なお、相談記録等によると、設置を検討したものの、設置場所や管理方法等について団体内の調整に時間を要し、申請を見送った事例も見られた。申請のあった団体については、予算の範囲内で全件に対応している。		
今後の事業 の方向性	防犯カメラは、犯罪の抑止や事件・事故発生時の映像確認に資することが期待されることから、町内会等による設置を支援していく必要がある。今後も引き続き、年度ごとの予算の範囲内で、町内会等からの要望に可能な限り対応するとともに、適切に補助を実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	25	項目番号	2(3)
事務事業名	街路防犯灯等管理事業								所管部課名	地域支援部		
										市民生活課		

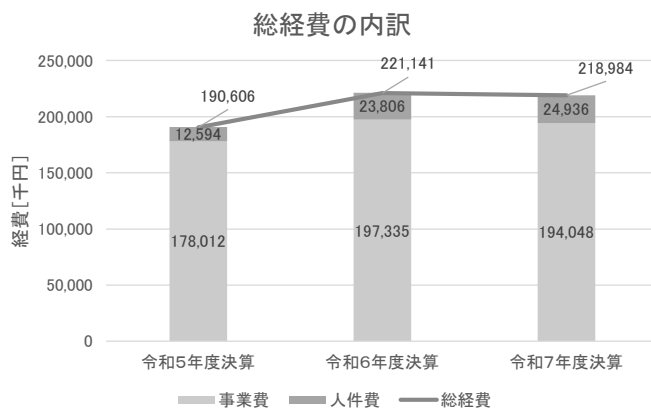
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	街路防犯灯を適切に管理することにより、暗い街路で起きやすい犯罪を抑止し、地域における自主防犯活動を支援していく。					分野別計画		
具体的な事業内容	・街路防犯灯管理費補助金の交付 ・街路防犯灯設置費補助金の交付 ・街路防犯灯管理事業 ・基地周辺街路防犯灯補助金の交付 ・スーパー防犯灯の維持管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	178,012	197,335	194,048	204,118	千円
b 人件費	12,594	23,806	24,936	24,916	千円
正規職員	1.5	2.4	2.4	2.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	3,236	3,497	3,669	千円
総経費（a + b）	190,606	221,141	218,984	229,034	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(33団体 386灯) (2)街路防犯灯設置費補助 町内会・自治会等がLED街路防犯灯を新設・建替えた費用を補助(2団体 17灯) (3)街路防犯灯ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(30,343灯) (4)基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(5団体 159灯) (5)スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)		(1)街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(31団体 366灯) (2)街路防犯灯ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(30,467灯) (3)基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(5団体 159灯) (4)スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)	(1)街路防犯灯管理費補助 町内会・自治会等が管理する街路防犯灯の電気料金等を補助(32団体 367灯) (2)街路防犯灯設置費補助 町内会・自治会等がLED街路防犯灯を新設・建替えた費用を補助(1団体 1灯) (3)街路防犯灯ESCO事業 市が管理する街路防犯灯の維持管理(30,504灯) (4)基地周辺街路防犯灯設置費等補助 基地周辺地域の商店街団体等が管理する照明の電気料金等を補助(5団体 159灯) (5)スーパー防犯灯の維持管理 基地周辺地域に設置したスーパー防犯灯の維持管理(8基)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和6年度は、スーパー防犯灯の故障等による緊急的な支出があった。 ・街路防犯灯修繕等委託は、基本的に突発的な案件を扱うため年度により増減がある。 ・約30,000灯の電気料金を支払っているため、電気料金の動向により増減がある。 ・令和6年度からの3か年で、腐食が著しく倒壊のおそれがある街路防犯灯の建て替え等を集中的に行っているため、人件費が増えている。		
今後の事業 の方向性	・街路防犯灯は通行の安全を確保するのに不可欠なので、従来どおり適切に維持管理を行っていく。 ・腐食した支柱の建て替え等を着実に進めていく。 ・設置から10年を超えたLED灯具については、故障率の推移等を注視しながら適切な交換時期を検討する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	28	項目番号	2(1)
事務事業名	追浜行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28,045	36,453	30,277	32,792	千円
b 人件費	90,374	93,580	100,755	100,299	千円
正規職員	8.5	8.5	8.5	8.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,727	15,321	19,083	19,663	千円
総経費（a + b）	118,419	130,033	131,032	133,091	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
(1) 各種証明発行等件数	20,946件	(1) 各種証明発行等件数	20,534件	(1) 各種証明発行等件数	17,191件
(2) 地域団体との会合件数	38件	(2) 地域団体との会合件数	38件	(2) 地域団体との会合件数	42件
(3) 市税・諸料金の収納件数	9,396件	(3) 市税・諸料金の収納件数	8,660件	(3) 市税・諸料金の収納件数	8,410件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度に比べて令和6年度の経費が増加した要因は、人件費の単価上昇、公用車の更新、施設等の修繕の増加によるものである。 ・令和6年度に比べて令和7年度の経費が増加した要因は、人件費の単価上昇によるものである。 ・令和7年3月から令和8年3月までの期間、コンビニ交付手数料を減額したことにより、コンビニ交付の利用が増加し、窓口における証明書発行件数は減少した。 ・市税・諸料金の収納件数は、コンビニ支払いやPay-easyによる口座振替、電子決済サービスの導入により、減少傾向が続いている。
今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら対応する。 各種証明発行件数や、市税・諸料金の収納件数等の推移を確認しながら、継続的に行政センターの業務内容や運営体制を検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	29	項目番号	2(2)
事務事業名	田浦行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										田浦行政センター		

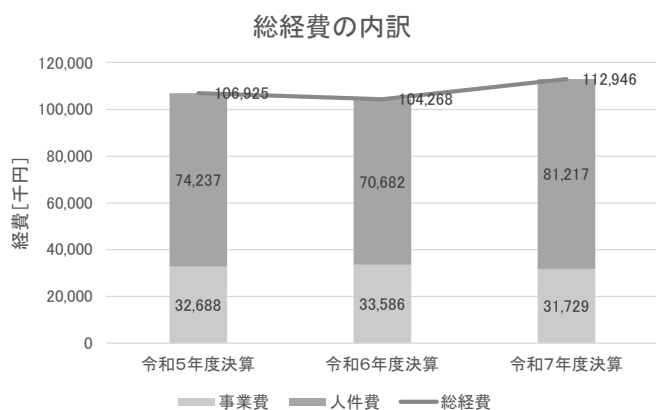
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	32,688	33,586	31,729	37,065	千円
b 人件費	74,237	70,682	81,217	80,759	千円
正規職員	6.5	5.7	6.5	6.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,382	16,422	17,411	17,829	千円
総経費（a + b）	106,925	104,268	112,946	117,824	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 12,870件 (2) 地域団体との会合件数 49件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,786件	(1) 各種証明発行等件数 12,852件 (2) 地域団体との会合件数 50件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,654件	(1) 各種証明発行等件数 10,249件 (2) 地域団体との会合件数 53件 (3) 市税・諸料金の収納件数 7,267件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度の人件費は正規職員1名の欠員を会計年度任用職員で対応したため減少した。また、事業費は公用車1台を購入したため増加した。 ・会計年度任用職員報酬の単価上昇や、電気・ガス料金の値上げ、猛暑による冷房使用量の増加により、費用が年々増加している。 ・令和7年3月から令和8年3月までの期間、コンビニ交付手数料を減額したことにより、コンビニ交付の利用が増加し、窓口における証明書発行件数は減少した。 ・市税・諸料金の収納件数は、コンビニ支払いやPay-easyによる口座振替、電子決済サービスの導入により、減少傾向が続いている。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら対応する。 各種証明発行件数や、市税・諸料金の収納件数等の推移を確認しながら、継続的に行政センターの業務内容や運営体制を検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	30	項目番号	2(3)
事務事業名	逸見行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 逸見行政センター		

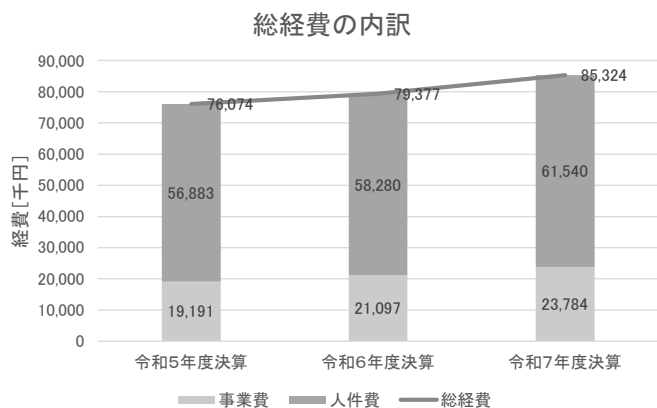
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	19,191	21,097	23,784	25,039	千円
b 人件費	56,883	58,280	61,540	60,813	千円
正規職員	5.5	5.5	5.5	5.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.9	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,424	6,275	6,667	6,736	千円
総経費（a + b）	76,074	79,377	85,324	85,852	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 各種証明書発行等件数 6,487件 (2) 地域団体との会合件数 77件 (3) 市税・諸料金の収納件数 4,210件	(1) 各種証明書発行等件数 5,986件 (2) 地域団体との会合件数 73件 (3) 市税・諸料金の収納件数 3,803件	(1) 各種証明書発行等件数 4,647件 (2) 地域団体との会合件数 75件 (3) 市税・諸料金の収納件数 3,747件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・給与単価上昇により人件費が前年度に比べ増加している。 ・公用車購入に伴う自動車購入費の増、および電気料金の値上げに伴う光熱水費の増により、事業費が前年度に比べ増加している。 ・令和7年3月から令和8年3月までの期間、コンビニ交付手数料を減額したことにより、コンビニ交付の利用が増加し、窓口における証明書発行件数は減少した。 ・市税・諸料金の収納件数は、コンビニ支払いやPay-easyによる口座振替、電子決済サービスの導入により、減少傾向が続いている。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら対応する。 各種証明発行等件数や、市税・諸料金の収納件数等の推移を確認しながら、継続的に行政センターの業務内容や運営体制を検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	30	項目番号	2(4)
事務事業名	衣笠行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	36,236	43,880	37,942	39,266	千円
b 人件費	121,359	124,980	120,036	119,725	千円
正規職員	11.9	11.9	9.9	9.9	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	16,166	17,580	20,117	21,310	千円
総経費（a + b）	157,595	168,860	157,978	158,991	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
(1) 各種証明発行等件数	32,242件	(1) 各種証明発行等件数	32,356件	(1) 各種証明発行等件数	26,564件
(2) 地域団体との会合件数	84件	(2) 地域団体との会合件数	84件	(2) 地域団体との会合件数	90件
(3) 市税・諸料金の収納件数	22,303件	(3) 市税・諸料金の収納件数	21,281件	(3) 市税・諸料金の収納件数	20,592件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・事業費は、電気自動車の購入により令和6年度に一時的に経費が増加した。 ・令和6年3月から戸籍の広域交付が始まり、他市区町村の戸籍謄本も発行できるようになったため、証明発行件数が増加している。 ・令和7年3月から令和8年3月までの期間、コンビニ交付手数料を減額したことにより、コンビニ交付の利用が増加し、窓口における証明書発行件数は減少した。 ・市税・諸料金の収納件数は、コンビニ支払いやPay-easyによる口座振替、電子決済サービスの導入により、減少傾向が続いている。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら対応する。 各種証明発行等件数や、市税・諸料金の収納件数等の推移を確認しながら、継続的に行政センターの業務内容や運営体制を検討する。また、令和8年度には、オフィススマート化（リノベーション）の実施を予定している。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	31	項目番号	2(5)
事務事業名	大津行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 大津行政センター		

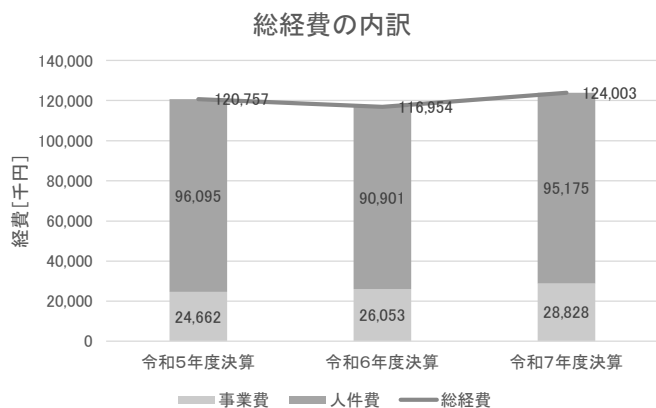
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,662	26,053	28,828	29,458	千円
b 人件費	96,095	90,901	95,175	94,325	千円
正規職員	9.5	8.5	8.5	8.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,052	12,642	13,503	13,689	千円
総経費（a + b）	120,757	116,954	124,003	123,783	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 15,652件 (2) 地域団体との会合件数 81件 (3) 市税・諸料金の収納件数 10,362件	(1) 各種証明発行等件数 15,836件 (2) 地域団体との会合件数 75件 (3) 市税・諸料金の収納件数 9,247件	(1) 各種証明発行等件数 13,658件 (2) 地域団体との会合件数 66件 (3) 市税・諸料金の収納件数 8,730件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度は、令和5年度より正規職員が1名少ない配置となったため、人件費が減少した。 ・委託業者の人件費や材料費の高騰により、委託料が大幅に増加した。 ・令和7年度は、給与改定による会計年度任用職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費が上昇したため、人件費が増加した。 ・公用車の修繕があったため、需用費が大幅に増加した。 ・令和6年3月から戸籍の広域交付が始まり、他市区町村の戸籍簿本も発行することができるようになったため、証明発行件数が増加している。 ・令和7年3月から令和8年3月までの期間、コンビニ交付手数料を減額したことにより、コンビニ交付の利用が増加し、窓口における証明書発行件数は減少した。 ・市税・諸料金の収納件数は、コンビニ支払いやPay-easyによる口座振替、電子決済サービスの導入により、減少傾向が続いている。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら対応する。 各種証明発行等件数や、市税・諸料金の収納件数等の推移を確認しながら、継続的に行政センターの業務内容や運営体制を検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(6)
事務事業名	浦賀行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	23,060	27,311	31,770	32,473	千円
b 人件費	87,546	84,687	91,314	90,241	千円
正規職員	8.3	7.6	7.6	7.6	人
再任用職員（短時間を含む）	1.1	1.2	1.6	1.6	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,050	13,061	14,238	14,342	千円
総経費（a + b）	110,606	111,998	123,084	122,714	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 19,909件 (2) 地域団体との会合件数 116件 (3) 市税・諸料金の収納件数 13,909件	(1) 各種証明発行等件数 19,880件 (2) 地域団体との会合件数 121件 (3) 市税・諸料金の収納件数 13,288件	(1) 各種証明発行等件数 16,556件 (2) 地域団体との会合件数 126件 (3) 市税・諸料金の収納件数 12,583件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度における人件費の減は、業務分担を変更したため。 ・令和7年度における人件費の増は、給与単価が上がったため。 ・令和6・7年度における事業費の増は、施設修繕料の増加、電気使用料の増加による。また、令和6年度は清掃委託契約更新のため増加。 ・令和7年3月から令和8年3月までの期間、コンビニ交付手数料を減額したことにより、コンビニ交付の利用が増加し、窓口における証明書発行件数は減少した。 ・市税・諸料金の収納件数は、コンビニ支払いやPay-easyによる口座振替、電子決済サービスの導入により、減少傾向が続いている。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら対応する。 各種証明発行等件数や、市税・諸料金の収納件数等の推移を確認しながら、継続的に行政センターの業務内容や運営体制を検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(7)
事務事業名	久里浜行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	36,702	42,874	35,010	37,272	千円
b 人件費	112,991	121,499	127,900	127,615	千円
正規職員	10.6	12.6	12.6	12.6	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,431	13,504	15,344	16,067	千円
総経費（a + b）	149,693	164,373	162,910	164,887	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 各種証明発行等件数 26,962件 (2) 地域団体との会合件数 125件 (3) 市税・諸料金の収納件数 15,993件	(1) 各種証明発行等件数 27,930件 (2) 地域団体との会合件数 140件 (3) 市税・諸料金の収納件数 15,495件	(1) 各種証明発行等件数 25,781件 (2) 地域団体との会合件数 130件 (3) 市税・諸料金の収納件数 14,698件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度は太陽光発電設置に向けて漏水箇所の小破修繕を実施したことに加え、経年劣化していた冷温水発生機の部品交換修繕を行ったことなどから、事業費が増額している。また、令和6年度に漏水箇所修繕等2件を実施したのに対し、令和7年度は非常用照明の修繕のみであったため、事業費が減少した。 ・令和5年度で退職した労務職員に代わり、正規職員を任用したことや令和6年度中に退職した再任用職員1名の代わりに正規職員が補充されたことにより、人件費が増額している。また、令和7年度は正規職員が1人減となったことに伴い、人件費は減少した。 ・令和6年3月から戸籍の広域交付が始まり、他市区町村の戸籍謄本も発行することができるようになったため、証明発行件数が増加している。令和7年3月から令和8年3月までの期間、コンビニ交付手数料を減額したことにより、コンビニ交付の利用が増加し、窓口における証明書発行件数は減少した。 ・市税・諸料金の収納件数は、コンビニ支払いやPay-easyによる口座振替、電子決済サービスの導入により、減少傾向が続いている。
今後の事業の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら対応する。 各種証明発行等件数や、市税・諸料金の収納件数等の推移を確認しながら、継続的に行政センターの業務内容や運営体制を検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(8)
事務事業名	北下浦行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

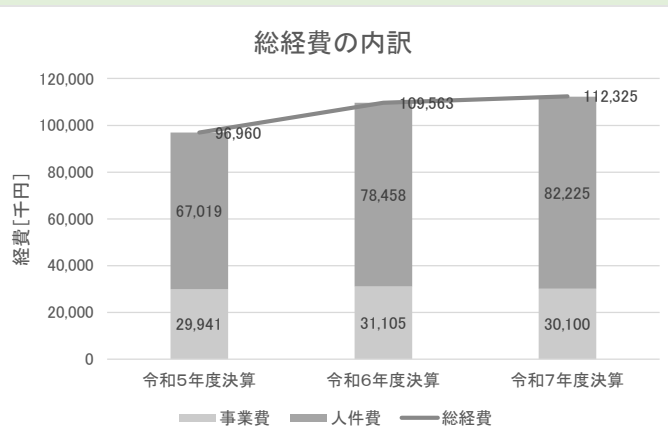
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	29,941	31,105	30,100	31,618	千円
b 人件費	67,019	78,458	82,225	81,657	千円
正規職員	6.1	7.1	7.1	7.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,579	13,280	14,208	14,493	千円
総経費（a + b）	96,960	109,563	112,325	113,275	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
(1) 各種証明発行等件数	15,643件	(1) 各種証明発行等件数	15,484件	(1) 各種証明発行等件数	13,548件
(2) 地域団体との会合件数	123件	(2) 地域団体との会合件数	130件	(2) 地域団体との会合件数	139件
(3) 市税・諸料金の収納件数	7,437件	(3) 市税・諸料金の収納件数	7,410件	(3) 市税・諸料金の収納件数	6,948件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・事業費は、令和7年度は修繕料の増加、光熱水費の上昇などがあったが、自動車購入費がなくなったため、全体としては減少した。 ・人件費は、会計年度任用職員の報酬単価上昇により年々増加する傾向にあるため総経費も増加している。 ・令和7年3月から令和8年3月までの期間、コンビニ交付手数料を減額したことにより、コンビニ交付の利用が増加し、窓口における証明書発行件数は減少した。 ・市税・諸料金の収納件数は、コンビニ支払いやPay-easyによる口座振替、電子決済サービスの導入により、減少傾向が続いている。
今後の事業 の方向性	行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら対応する。 各種証明発行件数や、市税・諸料金の収納件数等の推移を確認しながら、継続的に行政センターの業務内容や運営体制を検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	34	項目番号	2(9)
事務事業名	西行政センター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										西行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、横須賀市役所行政センター設置条例ほか						
事業目的	・戸籍事務、住民基本台帳事務等の各種届出等窓口サービスを適切・円滑に提供する。 ・地域コミュニティ活動の推進を図り、住民主体のまちづくりの実現を目指す。 ・住民サービス、地域活動の拠点施設として、適切な維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・窓口サービス課をはじめとする各課と連携し、各種証明書の交付などの窓口サービスを提供している。 ・地域コミュニティ活動の推進を図るため、組織運営等の支援を行っている。 ・行政センター施設及び設備の保守管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	37,600	44,557	39,453	41,673	千円
b 人件費	110,757	109,290	111,777	110,657	千円
正規職員	10.3	9.7	9.3	9.3	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,716	15,341	17,218	17,554	千円
総経費（a + b）	148,357	153,847	151,230	152,330	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績		令和7年度の活動実績	
(1)各種証明発行等件数	24,269件	(1)各種証明発行等件数	24,450件	(1)各種証明発行等件数	21,374件
(2)地域団体との会合併件数	132件	(2)地域団体との会合併件数	139件	(2)地域団体との会合併件数	153件
(3)市税・諸料金の収納件数	10,754件	(3)市税・諸料金の収納件数	10,109件	(3)市税・諸料金の収納件数	9,665件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		・事業費の増減について、令和5年度から令和6年度の増および令和6年度から令和7年度の減は、令和6年度に電気公用自動車を購入したことが主な要因である。 ・令和6年3月から戸籍の広域交付が始まり、他市区町村の戸籍謄本も発行できるようになったため、証明発行件数が増加している。 ・令和7年3月から令和8年3月までの期間、コンビニ交付手数料を減額したことにより、コンビニ交付の利用が増加し、窓口における証明書発行件数は減少した。 ・市税・諸料金の収納件数は、コンビニ支払いやPay-easyによる口座振替、電子決済サービスの導入により、減少傾向が続いている。			
今後の事業 の方向性		行政サービスの窓口を近隣に置くことで地域住民の利便性を確保するとともに、地域活動の拠点施設として、維持継続すべきと考える。 施設及び設備の維持管理について、計画的に改修や修繕を行っていくとともに、利用者からの改修等要望には安全面や必要性を見極めながら対応する。 各種証明発行等件数や、市税・諸料金の収納件数等の推移を確認しながら、継続的に行政センターの業務内容や運営体制を検討する。			

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	35	項目番号	2(10)
事務事業名	追浜行政センター分館運営管理費								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

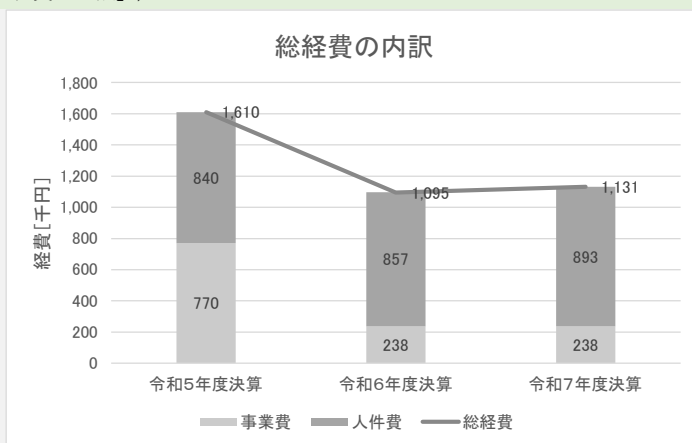
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	—							
事業目的	廃止した旧追浜行政センター分館について、解体等の実施時期まで適切に維持管理していく。					分野別計画		
具体的な事業内容	建物の一部を消防局（令和7年度まで）が使用。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	770	238	238	238	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,610	1,095	1,131	1,123	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 警備委託(機械警備) (2) 業務委託(廃棄物処分等)	(1) 警備委託(機械警備)	(1) 警備委託(機械警備)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	追浜行政センター分館は、追浜コミュニティセンター南館として使用（一部は北消防署追浜出張所と追浜地区ボランティアセンターが使用）していたが、令和4年3月末で南館は廃止したため、令和4年度以降は保安上必要な経費のみとなっている。 令和5年度までは物品処分などの経費があったが、令和6～7年度は機械警備の委託料のみとなった。
今後の事業 の方向性	追浜コミュニティセンター南館は廃止したが、分館の一部を令和7年度まで北消防署追浜出張所が使用しており、令和8年度は旧出張所内で福祉子ども部が夏季休業事業一時預かり事業として使用の予定である。 令和9年度以降の売却を検討していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	35	項目番号	2(11)
事務事業名	田浦行政センター会議室等維持管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

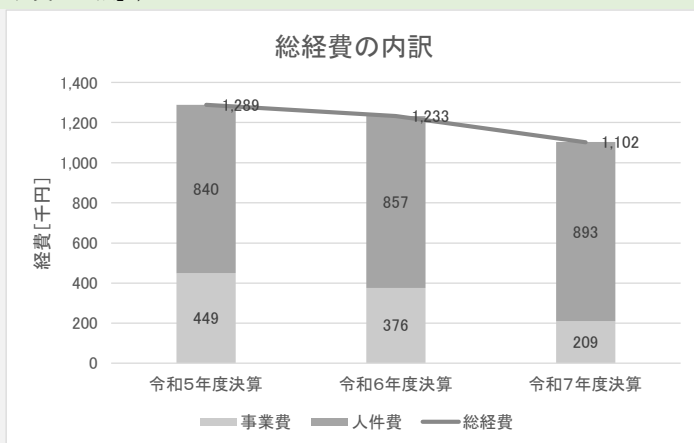
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
事業目的	廃止している旧田浦行政センター会議室及び倉庫について、解体等の実施時期まで適切に維持管理していく。					分野別計画	
具体的な事業内容	・破損や老朽化が著しい箇所については、近隣に支障がないよう修繕を行う。 ・不法侵入や占拠されないよう機械警備を行う。 ・敷地内の樹木等を定期的に剪定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	449	376	209	307	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,289	1,233	1,102	1,192	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)修繕料 (2)光熱水費(電気) (3)警備委託(機械警備) (4)樹木等管理委託	(1)修繕料 (2)光熱水費(電気) (3)警備委託(機械警備) (4)樹木等管理委託	(1)修繕料 (2)光熱水費(電気) (3)警備委託(機械警備) (4)樹木等管理委託

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は擁壁の修繕を行ったため、事業費が増加した。 令和6年度は植栽剪定の他に樹木の伐採を行ったため、樹木等管理委託費は増加した。 令和7年度は昭和46年に増築した便所(13.65㎡)の屋根が老朽化により破損したため増築部分を緊急撤去したが、費用はFM推進課の緊急修繕料で対応したため、当事業の修繕料の支出は少なかった。
今後の事業 の方向性	当該地に進入する道路の過半が私道のため、解体方法等を検討しつつ着手していく必要がある。解体費用と現在の維持管理費を比較しながら、最適な方向性を選択していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	35	項目番号	2(12)
事務事業名	北下浦行政センター分室(長岡記念館)運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											北下浦行政センター		

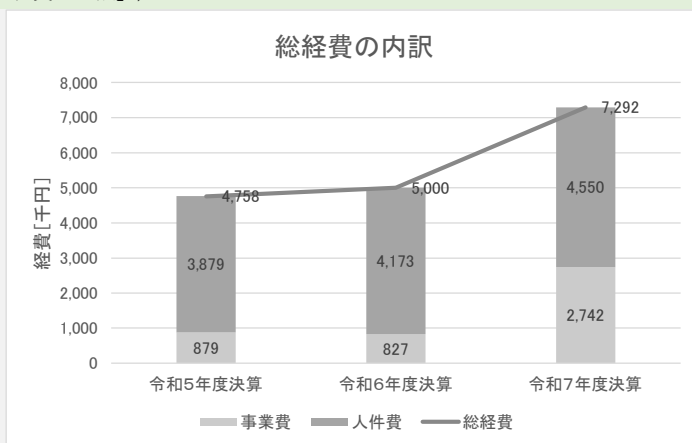
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
事業目的	北下浦地区にゆかりのある物理学者長岡半太郎と、歌人若山牧水に関連する資料の展示を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・長岡半太郎、若山牧水のゆかりの品を展示している。 ・施設管理、修繕等を適切に行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	879	827	2,742	2,952	千円
b 人件費	3,879	4,173	4,550	4,534	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,200	2,459	2,763	2,763	千円
総経費（a + b）	4,758	5,000	7,292	7,486	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 (1)開館日数 309日 (2)来館者数 788人	長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 (1)開館日数 305日 (2)来館者数 600人	長岡半太郎氏と若山牧水氏について、資料館として歴史、文化の啓発の役割を果たした。 (1)開館日数 307日 (2)来館者数 617人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度は、会計年度任用職員の報酬単価上昇による増額のほか、植栽管理委託料が増額となったため事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	土地・建物は寄贈されたものであり、その意向に応えるために、耐用年数を迎えるまでは、市が責任を持つべきであるが、来館者数は1日平均2.01人と極めて少ないため、開館時間の短縮などの検討が必要と考える。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	36	項目番号	3(1)															
事務事業名	浦賀行政センター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	施設の維持管理に係る業務																												
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例ほか																												
事業目的	浦賀行政センター施設内の建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。										分野別計画																		
具体的な事業内容	浦賀行政センター高圧引込設備改修その他工事を行う。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	4,035	4,036	千円																				
b 人件費					0	0	893	885	千円																				
正規職員					0.0	0.0	0.1	0.1	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					0	0	4,928	4,921	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>4,035</td><td>893</td><td>4,928</td></tr></tbody></table>														年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	4,035	893	4,928
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																										
令和5年度決算	0	0	0																										
令和6年度決算	0	0	0																										
令和7年度決算	4,035	893	4,928																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
—				—				高圧引込設備改修工事																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度ごとに営繕工事を実施するか否か、またその内容が異なるため、各年度ごとに大きな増減が発生する。																												
今後の事業の方向性	工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化に伴う不具合については、必要性・緊急性を検討し、順次改修等を進めていく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	15	説明資料	37	項目番号	5(1)																
事務事業名		大楠幼稚園跡地整備事業									所管部課名		地域支援部 西行政センター																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		令和7年度																		
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令	憩いの家条例																													
事業目的	FM戦略プランに基づく大楠地区公共施設再編の一環で、旧大楠幼稚園の跡地活用にあたり、令和7年度に施設改修を行う。									分野別計画																				
具体的な事業内容	令和8年4月の開設に向けて、大楠幼稚園跡地施設を大楠憩いの家に改修するために必要な建築・設備その他工事等を行う。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	107,753	116,111	千円																					
b 人件費					0	0	4,467	4,427	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.5	0.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	112,220	120,538	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>107,753</td><td>4,467</td><td>112,220</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	107,753	4,467	112,220
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和7年度決算	107,753	4,467	112,220																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
										令和8年4月の開設に向けて、以下の建築・設備その他工事等を行った。 ①建築改修工事 ②機械設備工事 ③電気設備工事 ④園庭駐車場整備 ⑤駐輪場整備 ⑥門扉改修他																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和7年度に単年度事業として改修工事等を実施したもの。																												
今後の事業の方向性		大楠憩いの家は、大楠地区の公共施設再編の中で新たに開設した施設であるため、まずは施設の認知度を上げて施設を知り利用していただくように努めていく。 また、地域の居場所にふさわしい施設環境を維持するため、適切に維持管理を行っていく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	40	項目番号	2(1)
事務事業名	コミュニティセンター管理費								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

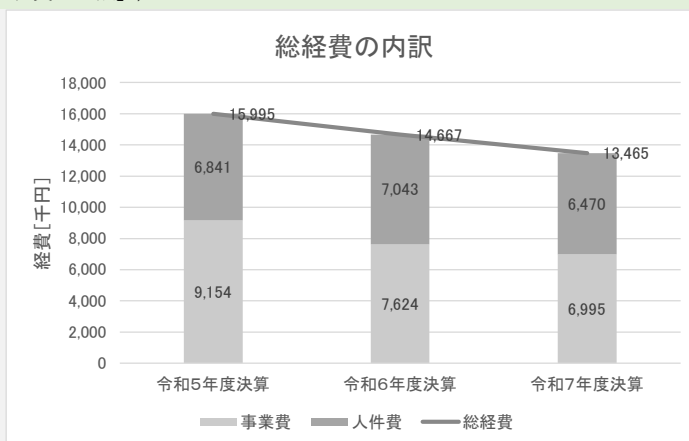
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	コミュニティセンターの円滑な管理運営及び事業の充実を図ること。					分野別計画	
具体的な事業内容	コミュニティセンター全体に関する事務(主な事業) (1)コミュニティセンター全体の運営に関する連絡・調整事務。 (2)コミュニティセンターの使用料に関する事務 (3)コミュニティセンターの有料化に伴う備品等の更新に関する事務 (4)コミュニティセンターの共通機器に関する事務(券売機、非常通報装置、防犯カメラ等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,154	7,624	6,995	7,179	千円
b 人件費	6,841	7,043	6,470	6,368	千円
正規職員	0.7	0.7	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	964	1,043	1,174	1,211	千円
総経費（a + b）	15,995	14,667	13,465	13,547	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・ポケットWi-Fiの導入 ・AED更新	(1)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・ポケットWi-Fiの貸出しの継続 ・券売機改刷対応	(1)コミュニティセンターの共通機器に関する事務 ・ポケットWi-Fiの貸出しの継続 ・設備更新(黒板撤去・ホワイトボード設置)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	・令和5年度は全行政センター・コミセンのAED更新を実施したほか、全コミセンにポケットWi-Fiを導入した。 ・令和6年度および令和7年度は、高額な備品購入等がなかったことから、その分、事業費は減少傾向にある。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	41	項目番号	2(2)
事務事業名	追浜コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										追浜行政センター		

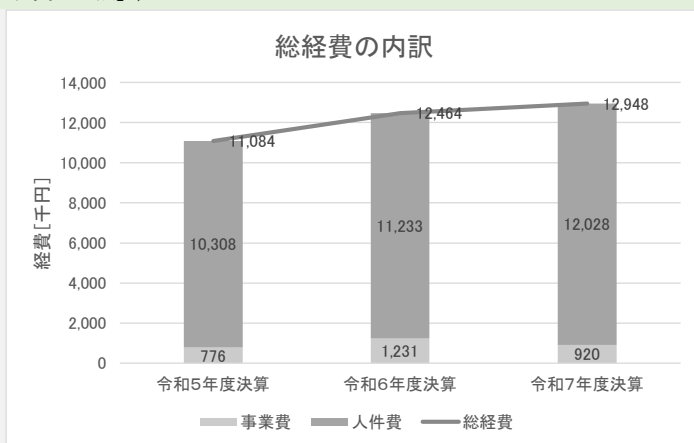
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	776	1,231	920	1,155	千円
b 人件費	10,308	11,233	12,028	12,355	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	7,789	8,662	9,348	9,699	千円
総経費（a + b）	11,084	12,464	12,948	13,510	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)開館日数 353日 (2)利用者数 48,866人 (3)講座開設数 22回 (4)参加者数 665人 (5)その他 ①おっぱま絵画展 ②追浜市民サロン(文化祭) ③GOSPEL CONCERT ④追浜民謡舞踊のつどい	(1)開館日数 352日 (2)利用者数 45,499人 (3)講座開設数 28回 (4)参加者数 573人 (5)その他 ①おっぱま絵画展 ②追浜ファミリーコンサート ③追浜市民サロン(文化祭) ④歌とピアノのコンサート ⑤Christmas Opera Concert ⑥追浜民謡舞踊のつどい	(1)開館日数 350日 (2)利用者数 45,729人 (3)講座開設数 27回 (4)参加者数 453人 (5)その他 ①おっぱま絵画展 ②追浜ファミリーコンサート ③追浜市民サロン(文化祭) ④かふえもか癒しのコンサート ⑤追浜ニューイヤーコンサート ⑥追浜民謡舞踊のつどい

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度から講座は拠点館（田浦コミュニティセンター）の指導員が企画実施する運営となり、事業費・人件費が削減された。 令和5年度に比べて令和6年度の経費が増加した要因は、修繕の増加によるものである。 令和6年度に比べて令和7年度の経費が増加した要因は、人件費の単価上昇によるものである。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また、講座については、拠点館制度を継続する。 講座企画や講師調整等に係るノウハウを集約・共有することで、講座内容の充実と質の確保を図るとともに、限られた人員・予算を効率的に活用する。 参加者ニーズや地域特性を踏まえた企画を実施するため、3館を拠点館とする現行体制を維持し、拠点館以外の館とも積極的に情報共有を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	41	項目番号	2(3)
事務事業名	田浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

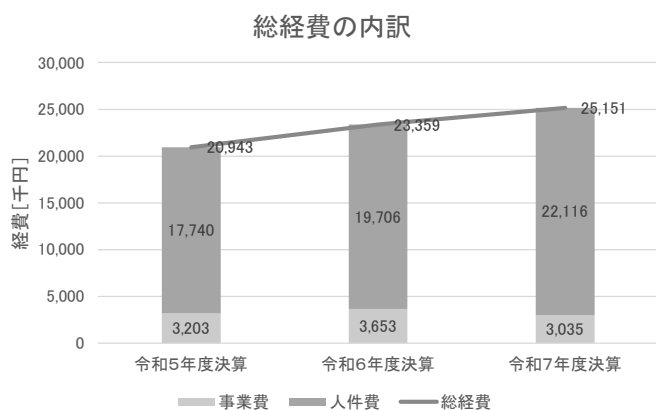
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,203	3,653	3,035	3,271	千円
b 人件費	17,740	19,706	22,116	23,906	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	16,900	18,849	20,329	22,135	千円
総経費（a + b）	20,943	23,359	25,151	27,177	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)開館日数 351日 (2)利用者数 30,619人 (3)講座開設数 48回 (4)参加者数 1,016人 (5)図書室利用者数 17,312人 (6)貸出冊数 34,242冊 (7)その他の事業 ①サークル体験田浦2023 ②田浦鉄道フェスタ2024 ③田浦シネマ ④田浦コミュニティセンター文化祭 ⑤和楽器三つ巴の競演 ⑥泣いても大丈夫コンサート	(1)開館日数 353日 (2)利用者数 37,762人 (3)講座開設数 42回 (4)参加者数 686人 (5)図書室利用者数 16,956人 (6)貸出冊数 32,964冊 (7)その他の事業 ①親子で楽しむリトミックコンサート ②田浦シネマ ③田浦コミュニティセンター文化祭 ④Musical Concert brings us together ーみんなをつなぐコンサートー ⑤和の響きコンサート	(1)開館日数 350日 (2)利用者数 38,483人 (3)講座開設数 39回 (4)参加者数 697人 (5)図書室利用者数 16,081人 (6)貸出冊数 30,585冊 (7)その他の事業 ①マダム ア・ラ・モード ミニコンサート ②人形劇 ③田浦シネマ ④田浦コミュニティセンター文化祭 ⑤みんなをつなぐ～Musical Concert ⑥コントラバスヒーロー＆ヒーローショー

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	会計年度任用職員の報酬単価上昇のため年々人件費が増加している。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また、講座については、拠点館制度を継続する。 講座企画や講師調整等に係るノウハウを集約・共有することで、講座内容の充実と質の確保を図るとともに、限られた人員・予算を効率的に活用する。 参加者ニーズや地域特性を踏まえた企画を実施するため、3館を拠点館とする現行体制を維持し、拠点館以外の館とも積極的に情報共有を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	41	項目番号	2(4)
事務事業名	長浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,665	8,994	10,046	10,546	千円
b 人件費	6,787	7,622	8,243	8,413	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,947	6,765	7,350	7,528	千円
総経費（a + b）	15,452	16,616	18,289	18,959	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
(1) 開館日数	360日	(1) 開館日数	357日	(1) 開館日数	359日
(2) 利用者数	38,685人	(2) 利用者数	37,637人	(2) 利用者数	40,285人
(3) 講座開設数	2回	(3) 講座開設数	1回	(3) 講座開設数	1回
(4) 参加者数	96人	(4) 参加者数	70人	(4) 参加者数	66人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度はトイレの洋式化を1台、樹木の伐採を行ったため増加した。 令和7年度は集会室の暗幕のレールの修繕を行ったため増加した。 また、会計年度任用職員報酬の単価上昇や、電気・ガス料金の値上げ、猛暑による冷房使用量の増加により、費用が年々増加している。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(5)
事務事業名	逸見コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											逸見行政センター		

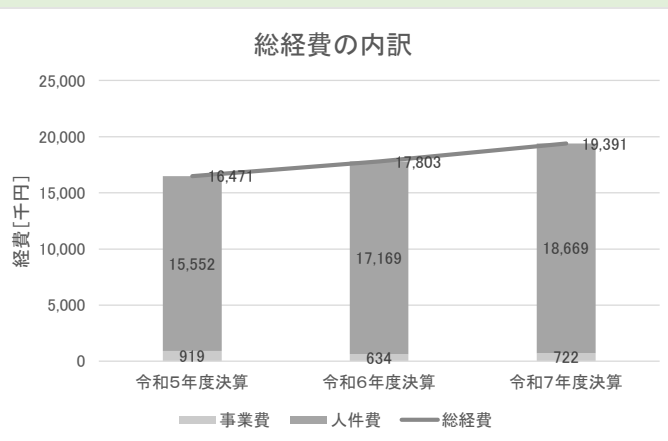
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	919	634	722	832	千円
b 人件費	15,552	17,169	18,669	19,347	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,354	12,883	14,202	14,920	千円
総経費（a + b）	16,471	17,803	19,391	20,179	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)開館日数 358日 (2)利用者数 18,210人 (3)講座開設数 13回 (4)参加者数 334人 (5)図書室利用者数 6,912人 (6)貸出冊数 12,046冊 (7)その他の事業 ①まなびかんまつり&逸見コミュニティセンターのつどい ②逸見シネマ ③逸見JAZZコンサート	(1)開館日数 357日 (2)利用者数 17,487人 (3)講座開設数 22回 (4)参加者数 416人 (5)図書室利用者数 7,144人 (6)貸出冊数 11,442冊 (7)その他の事業 ①逸見ウィンターコンサート ②逸見コミュニティセンターのつどい ③逸見シネマ	(1)開館日数 356日 (2)利用者数 17,672人 (3)講座開設数 35回 (4)参加者数 717人 (5)図書室利用者数 8,000人 (6)貸出冊数 12,030冊 (7)その他の事業 ①HigoTakumiLatinTrioラテン音楽コンサート ②歌とピアノのfeliceコンサート ③逸見シネマ ④逸見コミュニティセンターのつどい

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	コミュニティセンター雇用の会計年度任用職員の給与単価が上がったため、前年度と比べて人件費が増加した。
今後の事業の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また、講座については、拠点館制度を継続する。 講座企画や講師調整等に係るノウハウを集約・共有することで、講座内容の充実と質の確保を図るとともに、限られた人員・予算を効率的に活用する。 参加者ニーズや地域特性を踏まえた企画を実施するため、3館を拠点館とする現行体制を維持し、拠点館以外の館とも積極的に情報共有を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	42	項目番号	2(6)																
事務事業名	坂本コミュニティセンター運営管理費										所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込		未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																													
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、實際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					6,589	16,621	6,470	6,671	千円																					
b 人件費					8,630	9,522	12,455	13,317	千円																					
正規職員					0.3	0.3	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.1	0.1	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					6,111	6,951	10,094	11,008	千円																					
総経費（a + b）					15,219	26,143	18,925	19,988	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>6,589</td><td>8,630</td><td>15,219</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>16,621</td><td>9,522</td><td>26,143</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>6,470</td><td>12,455</td><td>18,925</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	6,589	8,630	15,219	令和6年度決算	16,621	9,522	26,143	令和7年度決算	6,470	12,455	18,925
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	6,589	8,630	15,219																											
令和6年度決算	16,621	9,522	26,143																											
令和7年度決算	6,470	12,455	18,925																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
(1)開館日数 360日 (2)利用者数 14,106人					(1)開館日数 342日 (2)利用者数 9,365人					(1)開館日数 359日 (2)利用者数 4,302人																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）					・令和6年度は、侵入防止柵修繕工事を実施するとともに、移転に伴うシステム改修、備品購入等を行い、これによる経費が発生し事業費が増額となった。 ・令和6年度は、坂本コミュニティセンターを令和7年度に旧坂本青少年の家に移転するために、一時期供用を休止したことから、開館日数及び利用者数が例年より減少した。 ・令和6年11月の移転による坂本コミュニティセンターの部屋数の減少に伴い、令和6年度(11月以降)及び令和7年度の利用者数が減少した。 ・令和7年度は、移転に伴い管理人の勤務体制を変更するため主任管理人をフルタイム会計年度任用職員とし、また、供用休止期間がなかったことから、これによる経費が発生し人件費が増額となった。																									
今後の事業の方向性					今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。																									

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(7)
事務事業名	本町コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

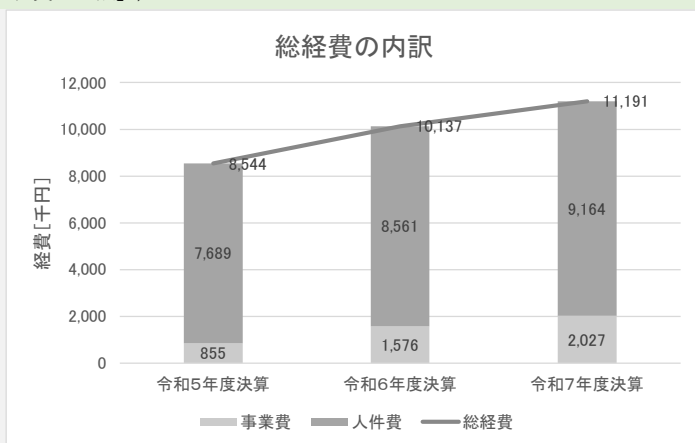
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	855	1,576	2,027	1,717	千円
b 人件費	7,689	8,561	9,164	8,852	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,010	6,847	7,697	7,428	千円
総経費（a + b）	8,544	10,137	11,191	10,569	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
(1)開館日数	359日	(1)開館日数	358日	(1)開館日数	358日
(2)利用者数	51,266人	(2)利用者数	50,736人	(2)利用者数	62,899人
(3)講座開設数	1回	(3)講座開設数	1回	(3)講座開設数	1回
(4)参加者数	20人	(4)参加者数	20人	(4)参加者数	20人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度～令和7年度の間に人件費・事業費が増加したのは、時給単価・月額報酬の上昇と物価の高騰によるもの。 ・令和6年度及び令和7年度に利用者の利便性の向上を図るため、女子トイレ洋式化の修繕工事を実施したことから、需用費が増額となった。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(8)
事務事業名	安浦コミュニティセンター運営管理費										所管部課名	地域支援部		
												地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,525	6,961	7,611	6,115	千円
b 人件費	7,898	8,434	9,446	9,206	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,219	6,720	7,979	7,782	千円
総経費（a + b）	13,423	15,395	17,057	15,321	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
(1)開館日数	360日	(1)開館日数	359日	(1)開館日数	359日
(2)利用者数	26,502人	(2)利用者数	26,722人	(2)利用者数	27,662人
		(3)講座開設数	2回	(3)講座開設数	2回
		(4)参加者数	20人	(4)参加者数	20人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度～令和7年度の間に人件費・事業費が増加したのは、時給単価・月額報酬の上昇と物価の高騰によるもの ・令和7年度に調理実習室の排気ファンの修繕を行い、これによる経費が発生し事業費が増額となった。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また、講座については、坂本・本町・安浦・三春コミセン分は、地域コミュニティ支援課で企画し、他のコミュニティセンターについては拠点館制度を継続する。 講座企画や講師調整等に係るノウハウを集約・共有することで、講座内容の充実と質の確保を図るとともに、限られた人員・予算を効率的に活用する。 参加者ニーズや地域特性を踏まえた企画を実施するため、地域コミュニティ支援課で企画する現行体制を維持し、他の拠点館制度を導入している館とも積極的に情報共有を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	43	項目番号	2(9)																
事務事業名	三春コミュニティセンター運営管理費										所管部課名	地域支援部																		
												地域コミュニティ支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																													
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					8,146	10,491	13,575	9,185	千円																					
b 人件費					8,864	10,037	10,361	10,482	千円																					
正規職員					0.3	0.3	0.2	0.2	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.1	0.1	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					6,345	7,466	8,000	8,173	千円																					
総経費（a + b）					17,010	20,528	23,936	19,667	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>8,146</td><td>8,864</td><td>17,010</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>10,491</td><td>10,037</td><td>20,528</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>13,575</td><td>10,361</td><td>23,936</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	8,146	8,864	17,010	令和6年度決算	10,491	10,037	20,528	令和7年度決算	13,575	10,361	23,936
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	8,146	8,864	17,010																											
令和6年度決算	10,491	10,037	20,528																											
令和7年度決算	13,575	10,361	23,936																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
(1)開館日数 358日 (2)利用者数 25,206人					(1)開館日数 359日 (2)利用者数 34,581人					(1)開館日数 359日 (2)利用者数 37,128人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度～令和7年度の間に人件費・事業費が増加したのは、時給単価・月額報酬の上昇と物価の高騰によるもの。 ・令和7年度に和室の修繕を行い、これによる経費が発生し事業費が増額となった。																													
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	44	項目番号	2(10)
事務事業名	衣笠コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											衣笠行政センター		

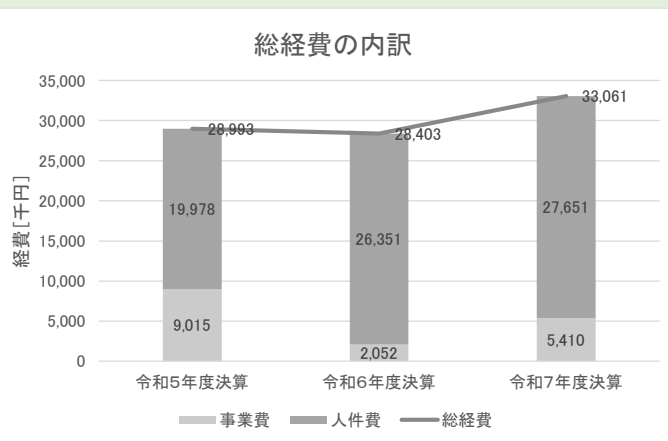
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,015	2,052	5,410	5,889	千円
b 人件費	19,978	26,351	27,651	29,082	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	15,780	22,065	23,184	24,655	千円
総経費（a + b）	28,993	28,403	33,061	34,971	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
(1)開館日数	348 日	(1)開館日数	347 日	(1)開館日数	345日
(2)利用者数	51,209人	(2)利用者数	59,022人	(2)利用者数	61,502人
(3)講座開設数	22回	(3)講座開設数	32回	(3)講座開設数	35回
(4)参加者数	433 人	(4)参加者数	587 人	(4)参加者数	526人
(5)図書室利用者数	24,642人	(5)図書室利用者数	24,498人	(5)図書室利用者数	23,905人
(6)貸出冊数	62,472冊	(6)貸出冊数	60,383冊	(6)貸出冊数	56,703冊
(7)その他の事業		(7)その他の事業		(7)その他の事業	
①友の会文化祭		①友の会文化祭		①友の会文化祭	
②ゴスペルコンサート		②ゴスペルコンサート		②アンサンブルコンサート	
③衣笠シネマ		③ピアノコンサート		③ファミリーコンサート	
				④ゴスペルコンサート	

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度から、ブレイルームの運用を開始し、人件費が増加した。 ・令和6年度からブレイルームの運用を開始したことにより、利用者数が増加傾向にある。
今後の事業の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また、講座については、拠点館制度を継続する。 講座企画や講師調整等に係るノウハウを集約・共有することで、講座内容の充実と質の確保を図るとともに、限られた人員・予算を効率的に活用する。 参加者ニーズや地域特性を踏まえた企画を実施するため、3館を拠点館とする現行体制を維持し、拠点館以外の館とも積極的に情報共有を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	44	項目番号	2(11)
事務事業名	池上コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											衣笠行政センター		

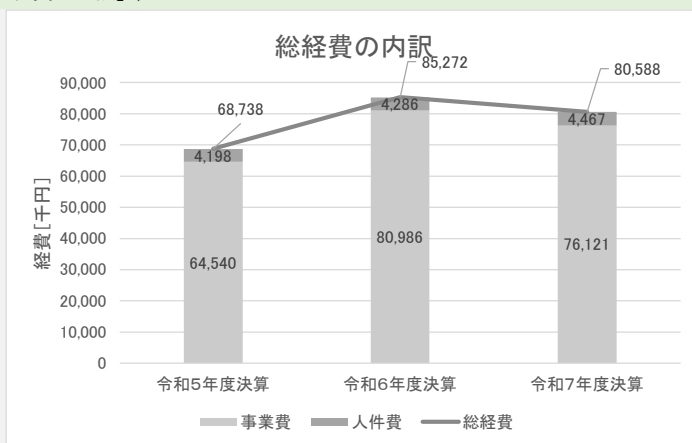
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	64,540	80,986	76,121	79,341	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	68,738	85,272	80,588	83,768	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
(1)開館日数	360日	(1)開館日数	359日	(1)開館日数	359日
(2)利用者数	62,323人	(2)利用者数	67,578人	(2)利用者数	73,479人
(3)講座開設数	63回	(3)講座開設数	64回	(3)講座開設数	61回
(4)参加者数	909人	(4)参加者数	984人	(4)参加者数	1,250人
		(5)その他の事業		(5)その他の事業	
		①健康相談	12回	①労働・年金相談	4回
		②なんでも相談	12回	②行政書士相談	3回
		③行政書士相談	3回	③司法書士相談	2回
		④司法書士相談	2回	④社会労務士相談	2回
		⑤社会労務士相談	2回		

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・指定管理の契約更新により令和5年度に比べ令和6年度の指定管理料が増額（59,022,000円→73,000,000円）になった。 ・令和6年度は、エアコンの老朽化による修繕回数の増加に加え、LED化及びトイレの洋式化による修繕を実施したことにより、修繕費が増加した。 ・令和7年度は、引き続きエアコンの老朽化による修繕があったが、ESCO事業の一環としてゼロカーボン推進担当の予算でLED化を行ったことで修繕料が減少した。
今後の事業 の方向性	指定管理での管理を継続する。令和6年度は、令和10年度までの次期指定管理期間が開始した。 今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(12)
事務事業名	大津コミュニティセンター運営管理費										所管部課名	地域支援部		
												大津行政センター		

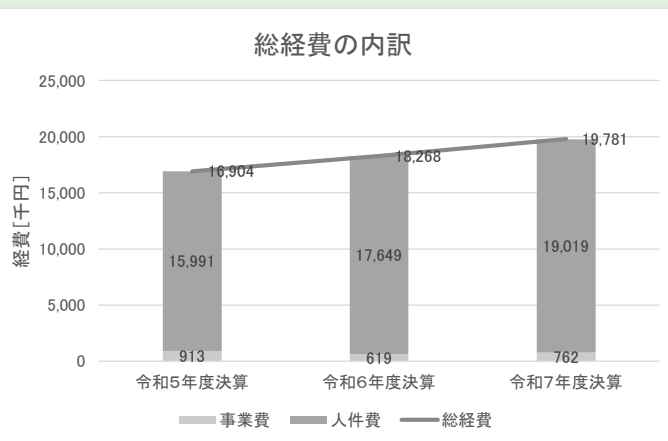
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	913	619	762	979	千円
b 人件費	15,991	17,649	19,019	19,793	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,793	13,363	14,552	15,366	千円
総経費（a + b）	16,904	18,268	19,781	20,772	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)開館日数 357日 (2)利用者数 93,932人 (3)講座開設数 22回 (4)参加者数 450人 (5)図書室利用者数 38,627人 (6)貸出冊数 74,873冊 (7)その他の事業 ①おわらい座 ②大津コミュニティセンター友の会文化祭 ③クリスマスゴスペルコンサート ④大津シネマ	(1)開館日数 357日 (2)利用者数 88,769人 (3)講座開設数 25回 (4)参加者数 456人 (5)図書室利用者数 37,818人 (6)貸出冊数 74,389冊 (7)その他の事業 ①大津シネマ ②大津コミュニティセンター友の会文化祭 ③クリスマスゴスペルコンサート ④アンサンブルコンサート ⑤おわらい座	(1)開館日数 356日 (2)利用者数 91,201人 (3)講座開設数 28回 (4)参加者数 456人 (5)図書室利用者数 39,697人 (6)貸出冊数 73,538冊 (7)その他の事業 ①大津コミュニティセンター友の会文化祭 ②沖縄LIVE ③朗読LIVE ④おわらい座 ⑤ファミリーコンサート ⑥映画会

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、給与改定による会計年度任用職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費が上昇したため、人件費が増加した。 また、消耗品の一部を大津行政センター運営管理費へ移行したため、需要費が減少した。 令和7年度においても、給与改定による会計年度任用職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費が上昇したため、人件費が増加した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また、講座については、拠点館制度を継続する。 講座企画や講師調整等に係るノウハウを集約・共有することで、講座内容の充実と質の確保を図るとともに、限られた人員・予算を効率的に活用する。 参加者ニーズや地域特性を踏まえた企画を実施するため、3館を拠点館とする現行体制を維持し、拠点館以外の館とも積極的に情報共有を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(13)
事務事業名	浦賀コミュニティセンター運営管理費										所管部課名	地域支援部		
												浦賀行政センター		

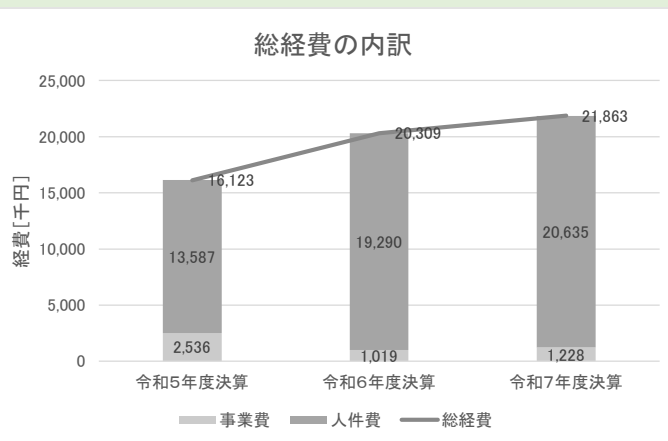
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,536	1,019	1,228	1,344	千円
b 人件費	13,587	19,290	20,635	23,061	千円
正規職員	0.0	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.4	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,475	15,862	17,062	19,520	千円
総経費（a + b）	16,123	20,309	21,863	24,405	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)開館日数 358日 (2)利用者数 55,160人 (3)講座開設数 19回 (4)参加者数 529人 (5)図書室利用者数 17,295人 (6)貸出冊数 54,109冊 (7)その他の事業 ①友の会サークル体験・見学会 ②浦賀コミセン文化祭 ③浦賀シネマ ④Spring Concert	(1)開館日数 357日 (2)利用者数 41,060人 (3)講座開設数 21回 (4)参加者数 354人 (5)図書室利用者数 16,991人 (6)貸出冊数 51,751冊 (7)その他の事業 ①浦賀コミセン文化祭 ②ごきげんな旅人音楽と絵本のコンサート	(1)開館日数 354日 (2)利用者数 45,045人 (3)講座開設数 24回 (4)参加者数 485人 (5)図書室利用者数 16,466人 (6)貸出冊数 48,524冊 (7)その他の事業 ①浦賀コミセン文化祭 ②浦賀シネマ ③PianoQuintet春のかがやきアンサンブル

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	人件費は単価上昇、さらに令和6年度から新たに開設したブレイルーム・軽運動室の運営に伴い、増となった。事業費の減は、令和5年度にブレイルーム・軽運動室開設に伴う大規模な施設修繕を実施したためである。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また、講座については、拠点館制度を継続する。 講座企画や講師調整等に係るノウハウを集約・共有することで、講座内容の充実と質の確保を図るとともに、限られた人員・予算を効率的に活用する。 参加者ニーズや地域特性を踏まえた企画を実施するため、3館を拠点館とする現行体制を維持し、拠点館以外の館とも積極的に情報共有を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	45	項目番号	2(14)
事務事業名	鴨居コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

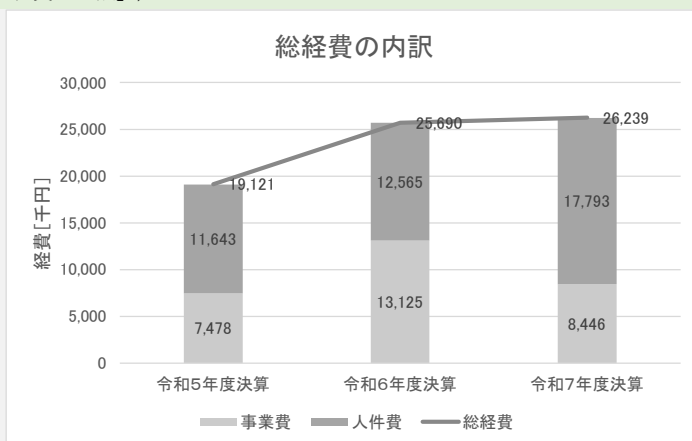
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,478	13,125	8,446	8,559	千円
b 人件費	11,643	12,565	17,793	17,651	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.4	0.4	0.4	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,002	10,403	15,497	15,497	千円
総経費（a + b）	19,121	25,690	26,239	26,210	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)開館日数 360日 (2)利用者数 38,781人 (3)講座開設数 3回 (4)参加者数 63人	(1)開館日数 357日 (2)利用者数 41,876人 (3)講座開設数 6回 (4)参加者数 80人	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 47,254人 (3)講座開設数 3回 (4)参加者数 43人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和7年度における人件費の増は、単価上昇、さらに令和7年度から新たに開設したブレイルームの運営に伴い増となった。 令和6年度における事業費の増は、ブレイルーム開設及び大規模修繕を実施したため。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	2(15)
事務事業名	久里浜コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											久里浜行政センター		

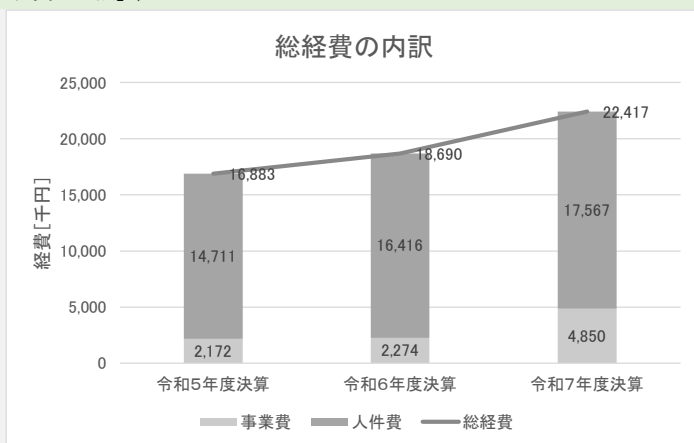
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,172	2,274	4,850	5,323	千円
b 人件費	14,711	16,416	17,567	19,049	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,192	13,845	14,887	16,393	千円
総経費（a + b）	16,883	18,690	22,417	24,372	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)開館日数 354 日 (2)利用者数 51,581人 (3)講座開設数 20回 (4)参加者数 672人 (5)その他の事業 ①ファミリーMOVE ②久里浜コミュニティセンターのつどい ③FAMILY MUSICAL SONG CONCERT	(1)開館日数 350 日 (2)利用者数 48,087人 (3)講座開設数 38回 (4)参加者数 809人 (5)その他の事業 ①久里浜シネマ ②久里浜コミュニティセンターのつどい	(1)開館日数 350日 (2)利用者数 48,348人 (3)講座開設数 33回 (4)参加者数 769人 (5)その他の事業 ①レクチャーコンサート ②久里浜シネマ ③久里浜コミュニティセンターのつどい

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、最低賃金の引き上げや交通費の値上げに伴い、人件費が増加した。 また、講座の開設数については、令和6年度は拠点館での講座開設が2年目となり運営の流れも把握できたことから、講座開設数が増加した。 令和7年度も、賃金単価の上昇により人件費が増加した。 事業費については、冷温水発生機部品交換小破修繕を実施したため、修繕料が増加した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また、講座については、拠点館制度を継続する。 講座企画や講師調整等に係るノウハウを集約・共有することで、講座内容の充実と質の確保を図るとともに、限られた人員・予算を効率的に活用する。 参加者ニーズや地域特性を踏まえた企画を実施するため、3館を拠点館とする現行体制を維持し、拠点館以外の館とも積極的に情報共有を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	46	項目番号	2(16)
事務事業名	岩戸コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

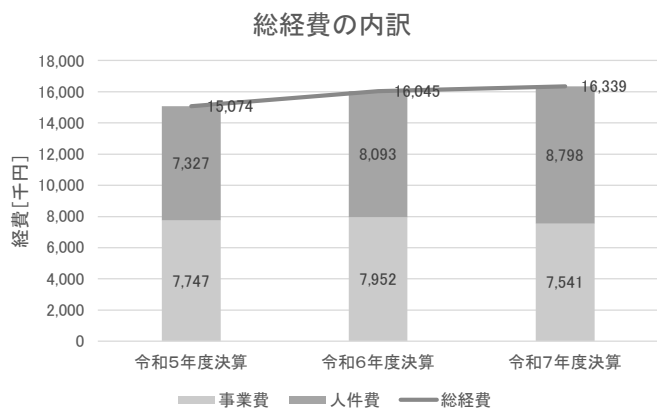
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,747	7,952	7,541	7,625	千円
b 人件費	7,327	8,093	8,798	8,790	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,487	7,236	7,905	7,905	千円
総経費（a + b）	15,074	16,045	16,339	16,415	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
(1)開館日数	356 日	(1)開館日数	359 日	(1)開館日数	359日
(2)利用者数	31,835人	(2)利用者数	30,439人	(2)利用者数	30,362人
(3)講座開設数	0回	(3)講座開設数	4回	(3)講座開設数	3回
(4)参加者数	0人	(4)参加者数	60人	(4)参加者数	24人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、最低賃金の引き上げや交通費の値上げに伴い、人件費が増加した。 講座開設数については、令和5年度は屋上防水工事の影響で駐車場が利用できず講座を開催できなかったが、令和6年度は工事が終了し、講座を開催することができた。 令和7年度も、賃金単価の上昇により人件費が増加した。 事業費については、太陽光パネル設置に伴い、光熱水費（電気）が減少した。また、令和6年度は備品（バレーボール支柱、市旗、国旗）を購入したが、令和7年度は備品の購入がなかったため、備品購入費が減少した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	47	項目番号	2(17)
事務事業名	北下浦コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

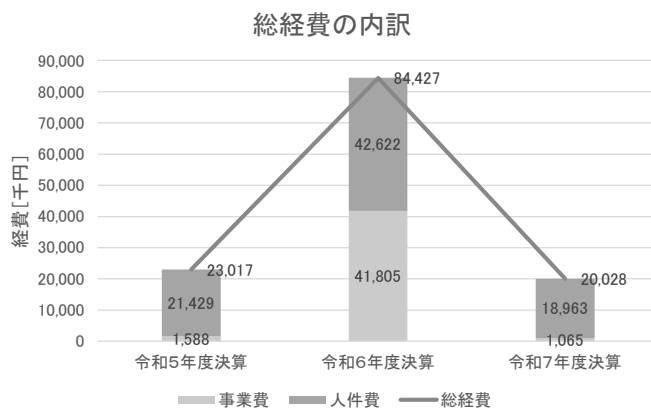
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供 ※令和7年度分から、北下浦コミセン分館(市民プラザ)予算は、2(23)北下浦コミセン分館運営管理費に記載						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,588	41,805	1,065	1,377	千円
b 人件費	21,429	42,622	18,963	20,152	千円
正規職員	0.6	0.6	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	15,335	36,398	14,242	15,534	千円
総経費（a + b）	23,017	84,427	20,028	21,529	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 開館日数 360日 (2) 利用者数 53,321人 (3) 講座開設数 18回 (4) 参加者数 306人 (5) 図書室利用者数 15,951人 (6) 貸出冊数 43,365冊	(1) 開館日数 359日 (2) 利用者数 77,504人 (3) 講座開設数 39回 (4) 参加者数 727人 (5) 図書室利用者数 17,028人 (6) 貸出冊数 41,401冊 (7) その他の事業 ①Christmas コンサート ②北下浦シネマ ③北下浦文化まつり	(1) 開館日数 357日 (2) 利用者数 35,184人 (3) 講座開設数 39回 (4) 参加者数 707人 (5) 図書室利用者数 15,681人 (6) 貸出冊数 36,392冊 (7) その他の事業 ①北下浦文化まつり
※北下浦コミュニティセンター(北下浦市民プラザ部分を含む)全体の活動実績	※北下浦コミュニティセンター(北下浦市民プラザ部分を含む)全体の活動実績	※北下浦コミュニティセンター分館は除いた活動実績

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、浦賀・久里浜・北下浦の3館の拠点館となる久里浜コミュニティセンターで講座等を集中して企画実施する方式に移行したため、前年度に比べて講座開設数が大幅に減り、講師への謝礼が無くなったことや人件費の減により経費が減少した。 令和6年度に、福祉こども部から北下浦市民プラザの土地建物、老人福祉センター、みんなの家が所管替えされてコミュニティセンターと一体となり建物全体が北下浦コミュニティセンター分館となったため、人件費、需用費、委託料などが大幅に増加した。 令和7年度分から、北下浦コミュニティセンター分館（市民プラザ）は、2(23)北下浦コミュニティセンター分館運営管理費に記載。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また、講座については、拠点館制度を継続する。 講座企画や講師調整等に係るノウハウを集約・共有することで、講座内容の充実と質の確保を図るとともに、限られた人員・予算を効率的に活用する。 参加者ニーズや地域特性を踏まえた企画を実施するため、3館を拠点館とする現行体制を維持し、拠点館以外の館とも積極的に情報共有を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	47	項目番号	2(18)
事務事業名	西コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										西行政センター		

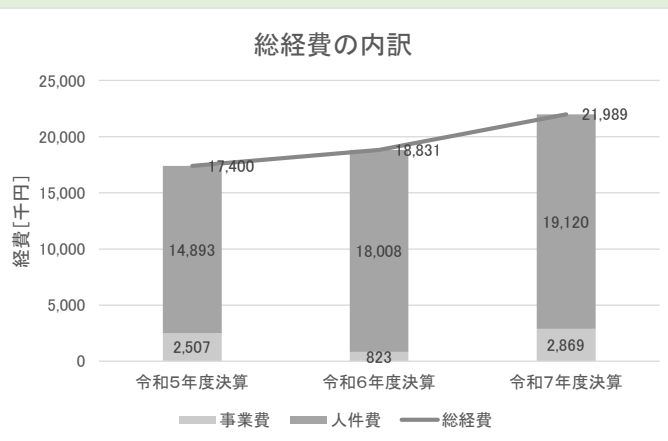
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,507	823	2,869	3,653	千円
b 人件費	14,893	18,008	19,120	20,703	千円
正規職員	0.2	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,214	14,580	15,547	17,162	千円
総経費（a + b）	17,400	18,831	21,989	24,356	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)開館日数 359日 (2)利用者数 36,561人 (3)講座開設数 19回 (4)参加者数 287人 (5)図書室利用者数 30,961人 (6)貸出冊数 55,650冊 (7)その他の事業 ①サークル体験 ②マダム ア・ラ・モード(コンサート) ③ジャズコンサート ④友の会文化祭	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 39,110人 (3)講座開設数 26回 (4)参加者数 411人 (5)図書室利用者数 31,354人 (6)貸出冊数 55,944冊 (7)その他の事業 ①サークル体験 ②リエリココンサート ③沖縄民謡コンサート ④友の会文化祭	(1)開館日数 354日 (2)利用者数 39,977人 (3)講座開設数 26回 (4)参加者数 382人 (5)図書室利用者数 31,422人 (6)貸出冊数 52,463冊 (7)その他の事業 ①リエリココンサート ②JAZZコンサート ③友の会文化祭

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度の事業費が増額した理由は、物価高騰による修繕料及び備品購入費の増額、また修繕が必要な箇所が増えたため増加した。人件費は月給及び時給単価が上がったため増加した。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。 また、講座については、拠点館制度を継続する。 講座企画や講師調整等に係るノウハウを集約・共有することで、講座内容の充実と質の確保を図るとともに、限られた人員・予算を効率的に活用する。 参加者ニーズや地域特性を踏まえた企画を実施するため、3館を拠点館とする現行体制を維持し、拠点館以外の館とも積極的に情報共有を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	47	項目番号	2(19)
事務事業名	武山コミュニティセンター運営管理費									所管部課名	地域支援部		
											西行政センター		

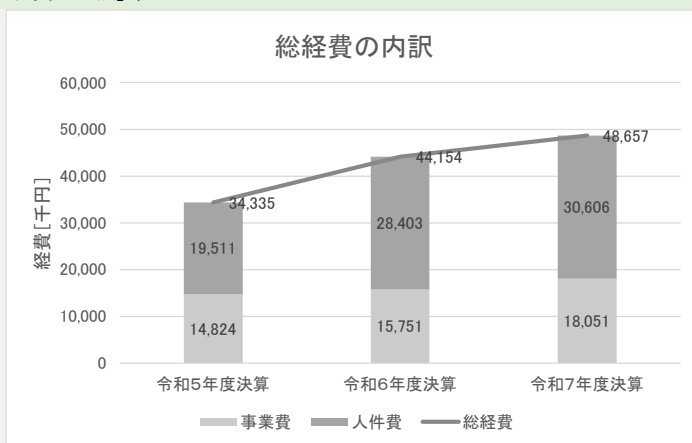
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,824	15,751	18,051	18,280	千円
b 人件費	19,511	28,403	30,606	31,163	千円
正規職員	0.2	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	17,832	24,975	27,033	27,622	千円
総経費（a + b）	34,335	44,154	48,657	49,443	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
(1)開館日数	357日	(1)開館日数	357日	(1)開館日数	355日
(2)利用者数	59,982人	(2)利用者数	71,409人	(2)利用者数	76,520人
(3)講座開設数	3回	(3)講座開設数	3回	(3)講座開設数	1回
(4)参加者数	57人	(4)参加者数	56人	(4)参加者数	17人
(5)図書室利用者数	6,956人	(5)図書室利用者数	6,805人	(5)図書室利用者数	6,872人
(6)貸出冊数	17,533冊	(6)貸出冊数	16,490冊	(6)貸出冊数	15,722冊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費増の主たる理由として、施設修繕費と人件費の増が挙げられる。 人件費について、令和6年度は、子育て支援課がランドセル置き場の廃止に伴い放課後児童指導員の任用を終了し、当館においてプレイルーム利用者の安全管理を目的としたプレイルーム専従職員を新たに任用したためである。 また、令和6年度、令和7年度ともに、職員の月給及び時給単価の上昇により増加している。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	48	項目番号	2(20)
事務事業名	長井コミュニティセンター運営管理費								所管部課名	地域支援部		
										西行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,420	7,827	8,015	8,406	千円
b 人件費	6,941	10,704	11,209	11,480	千円
正規職員	0.1	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,101	7,276	7,636	7,939	千円
総経費（a + b）	12,361	18,531	19,224	19,886	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
(1) 開館日数	360日	(1) 開館日数	359日	(1) 開館日数	358日
(2) 利用者数	9,826人	(2) 利用者数	9,559人	(2) 利用者数	10,460人
(3) 講座開設数	0回	(3) 講座開設数	0回	(3) 講座開設数	1回
(4) 参加者数	0人	(4) 参加者数	0人	(4) 参加者数	26人
(5) 図書室利用者数	3,044人	(5) 図書室利用者数	3,138人	(5) 図書室利用者数	2,774人
(6) 貸出冊数	6,593冊	(6) 貸出冊数	6,794冊	(6) 貸出冊数	6,624冊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	事業費増の主たる理由として、施設修繕費と人件費の増が挙げられる。 人件費については、令和6年度、令和7年度ともに職員の月給及び時給単価が上昇したことにより増加している。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	48	項目番号	2(21)																
事務事業名		追浜コミュニティセンター北館運営管理費									所管部課名		地域支援部 追浜行政センター																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																		
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																													
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					383		356		347		393		千円																	
b 人件費					5,597		6,460		6,706		7,019		千円																	
正規職員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					4,757		5,603		5,813		6,134		千円																	
総経費（a + b）					5,980		6,816		7,053		7,412		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>383</td><td>5,597</td><td>5,980</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>356</td><td>6,460</td><td>6,816</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>347</td><td>6,706</td><td>7,053</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	383	5,597	5,980	令和6年度決算	356	6,460	6,816	令和7年度決算	347	6,706	7,053
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	383	5,597	5,980																											
令和6年度決算	356	6,460	6,816																											
令和7年度決算	347	6,706	7,053																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
(1)開館日数 (2)利用者数					(1)開館日数 (2)利用者数					(1)開館日数 (2)利用者数																				
352日 21,400人					354日 20,855人					346日 19,789人																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		令和5年度以降は大きな増減の理由はなく、人件費単価上昇による増のみである。																												
今後の事業の方向性		今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	49	項目番号	2(22)
事務事業名	浦賀コミュニティセンター分館運営管理費								所管部課名	地域支援部 浦賀行政センター		

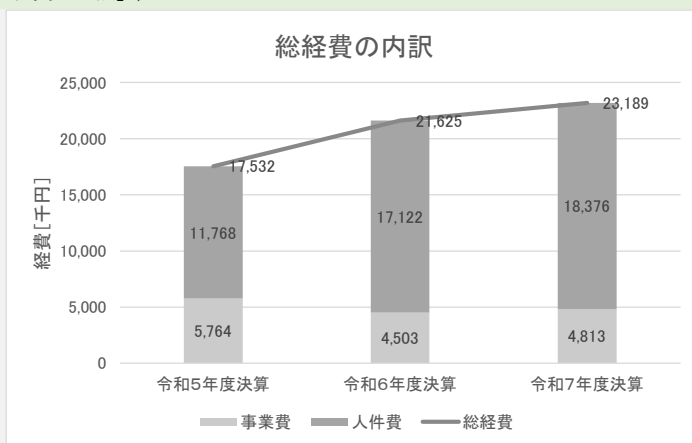
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,764	4,503	4,813	5,199	千円
b 人件費	11,768	17,122	18,376	18,759	千円
正規職員	0.3	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,249	10,265	11,230	11,677	千円
総経費（a + b）	17,532	21,625	23,189	23,958	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)開館日数 360日 (2)利用者数 13,829人 (3)講座開設数 5回 (4)参加者数 143人 (5)その他の事業 ①浦賀コミュニティセンター分館特別展 「ベリー来航と鳳凰丸 一目指せ！浦賀海防の西洋化ー」	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 15,245人 (3)講座開設数 3回 (4)参加者数 117人	(1)開館日数 358日 (2)利用者数 15,484人 (3)講座開設数 7回 (4)参加者数 119人 (5)その他の事業 ①浦賀引揚船パネル展同時開催企画 【映画「神の島」上映会】

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度における人件費の増は、業務分担を変更したため。令和7年度における人件費の増は、時給単価上昇のため。 令和6年度における事業費の減は、特別展の隔年開催及び電気料金を低圧契約に変更したことによる。 令和7年度における事業費の増は、令和6年度10月より清掃委託契約を更新し、契約単価が上昇したため。
今後の事業 の方向性	今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	49	項目番号	2(23)
事務事業名	北下浦コミュニティセンター分館運営管理費								所管部課名	地域支援部 北下浦行政センター		

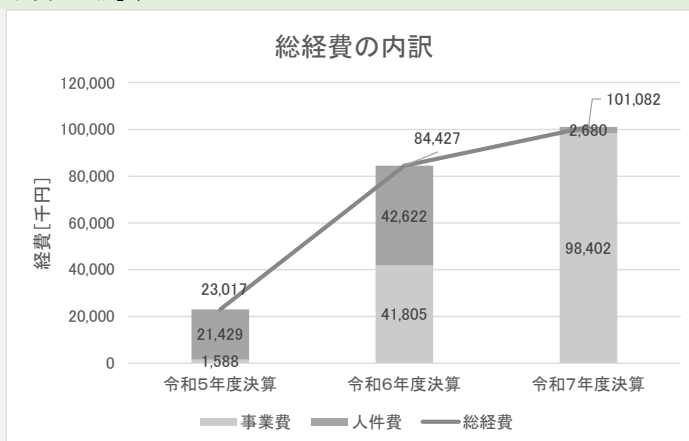
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市市	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則						
事業目的	市民に自治活動の場を提供し、又、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の連帯、生活文化の振興及び福祉の増進を図り、魅力ある地域社会を形成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)施設の貸し出し (2)講座の開催 (3)自治活動及び生涯学習に関する情報の収集及び提供						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,588	41,805	98,402	99,080	千円
b 人件費	21,429	42,622	2,680	2,656	千円
正規職員	0.6	0.6	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	15,335	36,398	0	0	千円
総経費（a + b）	23,017	84,427	101,082	101,736	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)開館日数 360日 (2)利用者数 53,321人 (3)講座開設数 18回 (4)参加者数 306人 (5)図書室利用者数 15,951人 (6)貸出冊数 43,365冊 ※北下浦コミュニティセンター（北下浦市民プラザ部分を含む）全体の活動実績	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 77,504人 (3)講座開設数 39回 (4)参加者数 727人 (5)図書室利用者数 17,028人 (6)貸出冊数 41,401冊 (7)その他の事業 ①Christmas コンサート ②北下浦シネマ ③北下浦文化まつり ※北下浦コミュニティセンター（北下浦市民プラザ部分を含む）全体の活動実績	(1)開館日数 359日 (2)利用者数 47,753人 (3)講座開設数 44回 (4)参加者数 1,273人 ※北下浦コミュニティセンター分館の活動実績

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度に、福祉子ども部から北下浦市民プラザの土地建物、老人福祉センター、みんなの家が所管替えされてコミュニティセンターと一体となり、建物全体が北下浦コミュニティセンター分館となった。 令和7年度からは指定管理に移行し、管理運営している。
今後の事業 の方向性	指定管理での管理を継続する。令和7年度から令和11年度までの指定管理期間が開始している。 今後も地域の拠点となるコミュニティセンターの円滑な管理運営を行うため、利用者の利便性の向上や施設環境の改善によるサービス向上を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	50	項目番号	3(1)															
事務事業名		長浦コミュニティセンター施設営繕工事費									所管部課名		地域支援部 田浦行政センター																
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																						
分類	施設の維持管理に係る業務																												
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																												
事業目的	長浦コミュニティセンターの敷地内の建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。									分野別計画																			
具体的な事業内容	受変電設備が耐用年数を経過したため更新を行った。																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					17,287	0	5,080	5,349	千円																				
b 人件費					840	0	893	885	千円																				
正規職員					0.1	0.0	0.1	0.1	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					18,127	0	5,973	6,234	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>17,287</td><td>840</td><td>18,127</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>5,080</td><td>893</td><td>5,973</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	17,287	840	18,127	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	5,080	893	5,973
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	17,287	840	18,127																										
令和6年度決算	0	0	0																										
令和7年度決算	5,080	893	5,973																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
屋上防水工事				—				受変電設備更新工事																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		年度ごとに営繕工事を実施するか否か、またその内容が異なるため、各年度ごとに大きな増減が発生する。																											
今後の事業の方向性		工事完了のため一旦事業は終了するが、施設の老朽化に伴う不具合については、必要性・緊急性を検討し、順次改修等を進めていく。																											

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	50	項目番号	3(2)																
事務事業名	坂本コミュニティセンター施設営繕工事費										所管部課名	地域支援部 地域コミュニティ支援課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度																							
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																													
事業目的	坂本コミュニティセンターの移転に係る旧坂本コミュニティセンターの廃止に伴い道路付帯施設整備工事を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	地域支援部地域コミュニティ支援課からの受託業務 坂本コミュニティセンター廃止に伴い施設内通路を横須賀市道へ所管換えするための工事。令和7年度は坂本コミュニティセンター廃止に伴う道路付帯施設整備工事を受託にて実施																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	3,040	3,040	千円																					
b 人件費					0	0	2,680	2,656	千円																					
正規職員					0.0	0.0	0.3	0.3	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					0	0	5,720	5,696	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>3,040</td><td>2,680</td><td>5,720</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	3,040	2,680	5,720
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和7年度決算	3,040	2,680	5,720																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
—					—					道路付帯施設整備工事を行った。 (1)構造物撤去工、道路土工、道路付属施設工、舗装工、区画線工等 (2)工期は、令和7年8月5日から同年11月12日まで																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度新規事業																													
今後の事業の方向性	工事完了のため一旦事業は終了する。 令和7年度から施設の所管を市長室危機管理課に替え、今後の施設の老朽化に伴う不具合については、同課が必要性・緊急性を検討し、順次改修等を進めていく。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	16	説明資料	50	項目番号	3(3)																
事務事業名		池上コミュニティセンター施設営繕工事費									所管部課名		地域支援部 衣笠行政センター																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成		市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																		
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令	コミュニティセンター条例、教育委員会の権限に属する事務の一部を民生局地域支援部長に委任する規則																													
事業目的	池上コミュニティセンターの敷地内の建物・設備等を正常に運用できるように維持管理する。									分野別計画																				
具体的な事業内容	池上コミュニティセンター1階ロビー他空調設備の改修を行った。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																	
a 事業費（予算現額・支出済額）					0		0		0		1,470		千円																	
b 人件費					0		0		893		885		千円																	
正規職員					0.0		0.0		0.1		0.1		人																	
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																	
総経費（a + b）					0		0		893		2,355		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>0</td><td>893</td><td>893</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0	令和7年度決算	0	893	893
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和7年度決算	0	893	893																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
—					—					池上コミュニティセンター1階ロビー他空調設備の改修工事は、改修方法の変更により、修繕で対応可能となったため「池上コミュニティセンター運営管理費」から支出したため、事業費決算額が0円になった。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		年度ごとに営繕工事を実施するか否か、またその内容が異なるため、各年度ごとに大きな増減が発生する。																												
今後の事業 の方向性		今回の工事は方法変更のため事業終了とした。 引き続き、施設の老朽化に伴う不具合が発生した場合には、必要性・緊急性を検討し、順次改修等を進めていく。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	17	説明資料	51	項目番号	1(1)
事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市民公益活動を促進し、市民協働まちづくりの一層の推進を図るため、市民公益活動支援の拠点として市民活動サポートセンターを運営する。					分野別計画	
具体的な 事業内容	市民公益活動支援の拠点として、市民公益活動を行う団体・個人に活動の場、情報収集、情報発信の場、交流の場を提供し、市民公益活動を促進する。 ・市民活動サポートセンター運営 ・久里浜市民活動サポートセンター運営 ・市民活動サポートセンター運営懇話会の開催						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	49,739	51,945	51,686	51,783	千円
b 人件費	5,038	5,143	5,360	5,312	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	54,777	57,088	57,046	57,095	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績			令和 6 年度の活動実績			令和 7 年度の活動実績		
サポートセンター			サポートセンター			サポートセンター		
	利用者数	開館日数		利用者数	開館日数		利用者数	開館日数
・本庁	29,569人	360日	・本庁	30,714人	359日	・本庁	32,619人	359日
・久里浜	780人	356日	・久里浜	838人	355日	・久里浜	885人	349日

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	市民活動の活気が戻りつつあり、市民活動サポートセンターの利用者数も着実に増加している。 令和6年度および令和7年度は、施設の修繕や備品の更新等を行ったため、令和5年度と比べて増加している。
今後の事業 の方向性	本施設は、本市の市民協働施策の推進に不可欠であり、市民公益活動の支援拠点でもあることから、当面は維持・継続する。 なお、利用実態に合わせることや、安定したサービス提供環境を構築するため、令和9年度から以下のとおり変更する。 開館時間（現行）午後10時（変更後）午後9時（ただし日曜日は午後5時） 休館日（現行）12/29～1/3（変更後）12/29～1/3、第2・第4月曜日

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	55	項目番号	2(1)
事務事業名	市民サービスセンター中央店運営事業									所管部課名	地域支援部		
											窓口サービス課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	市民サービスセンター運営管理要綱						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、よこすかモアーズシティ7階の一部を市民サービスセンター（役所屋）として借上げ、年末年始と休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 (1)各種証明書の発行 (2)市税及び諸料金の収納事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,357	13,337	13,779	14,224	千円
b 人件費	31,038	32,145	34,313	34,911	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	17,361	18,169	19,639	20,673	千円
総経費（a + b）	44,395	45,482	48,092	49,135	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
各種証明書発行等件数 50,656件 諸料金等収納件数 34,237件 諸料金等収納金額 498,630,902円	各種証明書発行等件数 45,650件 諸料金等収納件数 33,097件 諸料金等収納金額 509,902,304円	各種証明書発行等件数 34,271件 諸料金等収納件数 31,781件 諸料金等収納金額 513,900,471円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	【活動実績】各種証明書発行等件数の減少は、コンビニ交付や戸籍の広域交付等の普及によるものと思われる。 【総経費の内訳】 事業費：施設内の修繕工事により年度によって増あり。（令和7年度事務室内照明設備修繕（LED）440,000円） 人件費：職員人数の増減なく、各職員の基本給の増が主な要因。（会計年度職員月単価令和6年度及び令和7年度ともに前年比、約1.9%増）
今後の事業 の方向性	各種証明書発行等件数および諸料金等収納件数の減少については、コンビニ交付・コンビニ収納の影響が大きいものと思われる。 一方で、本庁舎等の閉庁時における事務取扱や、駅隣接による利便性など、役所屋が担う市民サービスの役割は今後も一定程度求められることから、効率的な運営体制について検討していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	55	項目番号	3(1)
事務事業名	市民サービスセンター久里浜店運営事業								所管部課名	地域支援部 久里浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、市民サービスセンター運営管理要綱ほか						
事業目的	土日祝日等の休日や夜間に各種証明書の交付事務及び市税・諸料金の収納事務等を行うことにより、市民サービスの向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	正規職員と会計年度任用職員の直営体制で、ウィング久里浜6階の一部を市民サービスセンター（役所屋）として借上げ、年末年始、休館日等を除き10時から19時30分まで営業する。 (1)各種証明書の発行 (2)市税及び諸料金の収納事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,050	12,167	11,999	12,065	千円
b 人件費	29,214	40,247	33,241	33,689	千円
正規職員	2.0	3.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,422	14,534	15,375	15,983	千円
総経費（a + b）	41,264	52,414	45,240	45,754	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)各種証明書発行等件数 30,320件 (2)諸料金等収納件数 23,352件 (3)諸料金等収納金額 354,769,545円	(1)各種証明書発行等件数 27,155件 (2)諸料金等収納件数 22,948件 (3)諸料金等収納金額 357,606,175円	(1)各種証明書発行等件数 19,897件 (2)諸料金等収納件数 21,774件 (3)諸料金等収納金額 367,983,756円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は人事異動により、正規職員3名で運営したため、人件費が増額している。 各種証明書発行等件数は、コンビニ交付サービスの普及により、年々減少している。 令和7年3月から令和8年3月までの期間、コンビニ交付手数料を減額したことにより、コンビニ交付の利用が増加し、窓口における証明書発行件数は減少した。
今後の事業 の方向性	仕事や生活が多様化している中、役所屋は証明発行及び市税等の収納の重要な拠点となっているため、更なる電子化等により代替機能が準備されるまでの間は、事業を維持継続すべきと考える。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	57	項目番号	4(1)
事務事業名	個人番号カード交付事業(本庁)									所管部課名	地域支援部		
											窓口サービス課		

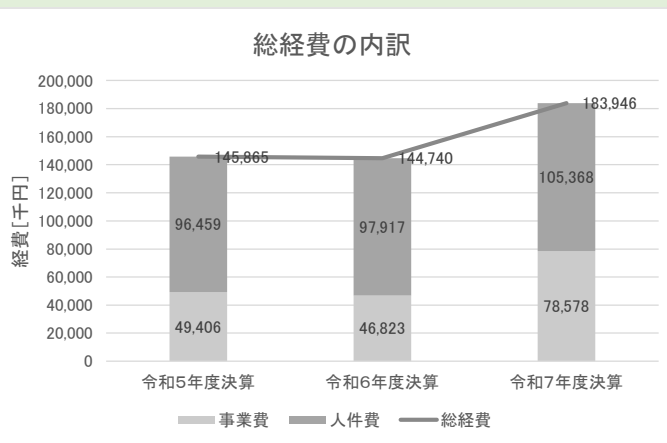
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか						
事業目的	住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（個人番号法）に基づき、個人番号カード（マイナンバーカード）を適切に交付することにより、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資すること。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)個人番号カードの交付に関すること。（法定受託事務） (2)個人番号法の施行に関する住民基本台帳事務等との調整に関すること。 (3)個人番号カード交付に関する関係機関との調整等に関すること。 (4)個人番号カードに関する行政センターとの連絡及び調整に関すること。 (5)通知カードの返戻分の管理に関すること。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	49,406	46,823	78,578	84,784	千円
b 人件費	96,459	97,917	105,368	109,500	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	62,875	63,633	69,636	74,088	千円
総経費（a + b）	145,865	144,740	183,946	194,284	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 個人番号カード交付枚数 39,973枚 (本庁32,891枚、役所屋中央店7,082枚) (2) 市内各所での出張窓口・訪問申請サービス実施 件数 600件 (3) 休日開庁の実施(4～9月、月1回程度) (4) 個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 22,142件 (本庁17,661件、役所屋中央店4,481件)	(1) 個人番号カード交付枚数 33,928枚 (本庁29,529枚、役所屋中央店4,399枚) (2) 市内各所での出張窓口・訪問申請サービス実施 件数 2,567件 (3) 個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 10,071件 (本庁8,478件、役所屋中央店1,593件)	(1) 個人番号カード交付枚数 61,320枚 (本庁52,258枚、役所屋中央店9,062枚) (2) 市内各所での出張窓口・訪問申請サービス実施 件数 552件 (3) 個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 7,282件 (本庁5,849件、役所屋中央店1,433件)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	個人番号カード交付事業に要する経費は、国から補助金として交付されている。令和7年度は、令和6年12月から開始したカードの特急発行および交付枚数の増加に伴い、交付通知の発送が増えたことで通信運搬費が増加した。また、市民の利便性向上のため、オンライン申請等のサポートを行うオンライン窓口を行政センター等に増設したことにより、委託費が増加した。
今後の事業の方向性	法定受託事務であるため、市の判断で事業を廃止、縮小することはできない。 また、過去のカード発行状況から、今後、カードおよび電子証明書の更新件数が増加することが見込まれるため、令和8年度からマイナンバーカードセンターを開設した。 また、本市のカード保有率は8割を超えたが、今後も保有率の向上を図るため、出張交付や申請受付等を拡充していく予定である。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	58	項目番号	4(2)
事務事業名	個人番号カード交付事業(市民サービスセンター中央店)								所管部課名	地域支援部 窓口サービス課		

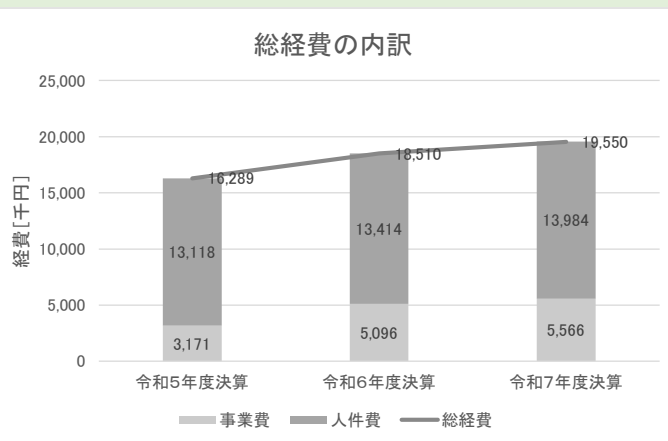
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ほか						
事業目的	住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（個人番号法）に基づき、個人番号カード（マイナンバーカード）を適切に交付することにより、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資すること。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)個人番号カードの交付に関すること。(法定受託事務) (2)個人番号法の施行に関する住民基本台帳事務等との調整に関すること。 (3)通知カードの返戻分の管理に関すること。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,171	5,096	5,566	7,129	千円
b 人件費	13,118	13,414	13,984	16,008	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	13,118	13,414	13,984	16,008	千円
総経費（a + b）	16,289	18,510	19,550	23,137	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 個人番号カード交付枚数 39,973枚 (本庁32,891枚、役所屋中央店7,082枚) (2) 電子証明書関係の取扱件数 8,220件 (3) 個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 22,142件 (本庁17,661件、役所屋中央店4,481件)	(1) 個人番号カード交付枚数 33,928枚 (本庁29,529枚、役所屋中央店4,399枚) (2) 電子証明書関係の取扱件数 1,375件 (3) 個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 10,071件 (本庁8,478件、役所屋中央店1,593件)	(1) 個人番号カード交付枚数 61,320枚 (本庁52,258枚、役所屋中央店9,062枚) (2) 電子証明書関係の取扱件数 7,169件 (3) 個人番号カード交付に伴う通知カード返納届 7,282件 (本庁5,849件、役所屋中央店1,433件)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	個人番号カード交付事業に要する経費は、国から補助金として交付されている。市民サービスセンター中央店で実施している事業に大きな変更はないため、経費は微増で推移している。
今後の事業の方向性	今後のカード更新等に伴う来庁者の増加に対応するため、市民サービスセンター中央店での事業は令和8年6月で終了し、令和8年8月に機能を拡充したマイナンバーカードセンターを産業交流プラザに開設した。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	59	項目番号	5(1)
事務事業名	事務費									所管部課名	地域支援部		
											窓口サービス課		

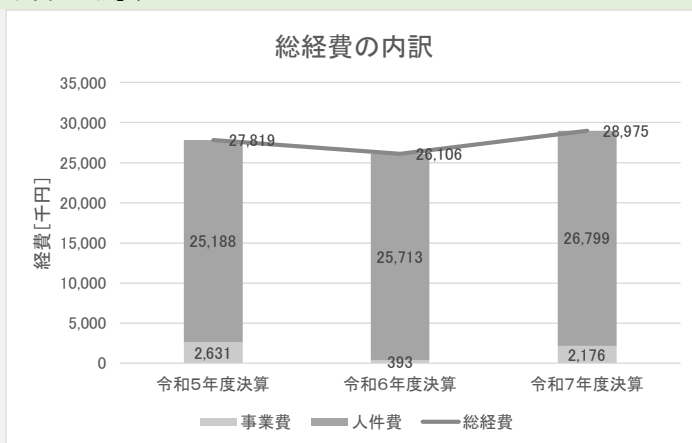
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	自衛隊法、自衛隊法施行令						
事業目的	戸籍事務、住民基本台帳事務について、全体に共通して使用する物品の調達等を確保し、また、それらの事務に従事する会計年度任用職員の任免や、組織全般にかかわる事務を行うことにより、各業務を効率的かつ円滑に遂行する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)課内共通使用物品等の調達、保守及び修繕 (2)予算・決算など課の複数の係が関係する案件のとりまとめ (3)会計年度任用職員の任免 (4)自衛官及び自衛官候補生の募集事務(法定受託事務)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,631	393	2,176	3,461	千円
b 人件費	25,188	25,713	26,799	26,559	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	27,819	26,106	28,975	30,020	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1)会計年度任用職員の任免 (2)広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載(2回) (3)自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 ウェットティッシュ 7,650個		(1)会計年度任用職員の任免 (2)広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載(2回) (3)自衛官候補生募集啓発物品の作成・配布 ウェットティッシュ 7,629個	(1)会計年度任用職員の任免 (2)広報よこすかへの自衛官等の募集記事の掲載(2回) (3)自衛官募集啓発物品の作成・配布 ウェットティッシュ 6,975個
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	事業費については、改ざん防止用紙の発注により、令和6年度と比較して令和7年度は約200万円増加している。令和6年度に発注を行わなかったのは、令和7年度が改ざん防止用紙のデザイン変更の実施年度であり、旧デザインの用紙に十分な在庫があったためである。なお、改ざん防止用紙は、偽造・改ざん防止対策として約5年ごとにデザインを変更している。人件費およびその他の事務費は、毎年おおむね横ばいで推移しており、総経費の増減は、主に改ざん防止用紙の発注の有無によるものである。		
今後の事業 の方向性	課内の事業を円滑に執行していくために、必要不可欠な事務であるため、現状の機能を維持していく。会計年度任用職員数が職員数の1.5倍近くとなっており、任免関係及び毎月の給与計算等にかかる事務負担が大きい。このため、今後は派遣職員の活用等も含めて検討し、より効率的な事務執行を図る必要がある。自衛官の募集事務については、法定受託事務のため維持継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	59	項目番号	5(2)
事務事業名	戸籍事務								所管部課名	地域支援部		
										窓口サービス課		

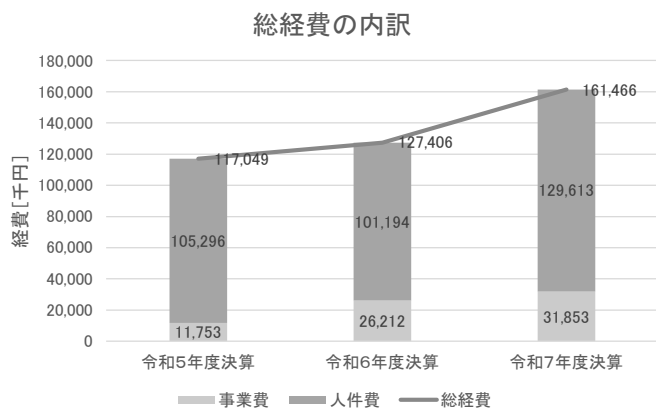
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	戸籍法第1条2項							
事業目的	戸籍法に基づき、本籍人らの親族的身分関係を登録し、公証を行うこと。(法定受託事務)					分野別計画		
具体的な事業内容	(1)各種戸籍届出の受理、戸籍への記録及び公証 (2)戸籍システムの管理運営							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,753	26,212	31,853	40,105	千円
b 人件費	105,296	101,194	129,613	129,904	千円
正規職員	11.0	10.0	11.0	11.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,940	15,484	31,350	32,521	千円
総経費（a + b）	117,049	127,406	161,466	170,009	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 戸籍届出受付処理件数 16,286件 (行政センター分を含む) (2) 新戸籍編製 2,028件 (3) 除籍作成 3,055件	(1) 戸籍届出受付処理件数 16,405件 (行政センター分を含む) (2) 新戸籍編製 1,892件 (3) 除籍作成 3,147件	(1) 戸籍届出受付処理件数 15,874件 (行政センター分を含む) (2) 新戸籍編製 1,905件 (3) 除籍作成 2,947件 (4) 戸籍振り仮名通知 193,698件 (5) 戸籍振り仮名届 2,066件 (行政センター分を含む)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、戸籍の振り仮名法制化に伴うシステム改修により事業費が増加した。 令和7年度は、戸籍の振り仮名通知の発送に伴う事業費の増加に加え、振り仮名届に関する業務量の増加に対応するため、人件費が増加した。 なお、戸籍の振り仮名関連業務には国庫補助を充当している。
今後の事業 の方向性	法定受託事務であるため、継続して事業を実施する必要がある。 令和8年度は、戸籍の振り仮名記載に係る業務委託による事業費の増加及び人件費が増加している。 令和9年度は戸籍システム標準化を行うため、国庫補助を含め国の動向を注視していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	3	目	1	説明資料	60	項目番号	5(3)
事務事業名	住民基本台帳事務								所管部課名	地域支援部		
										窓口サービス課		

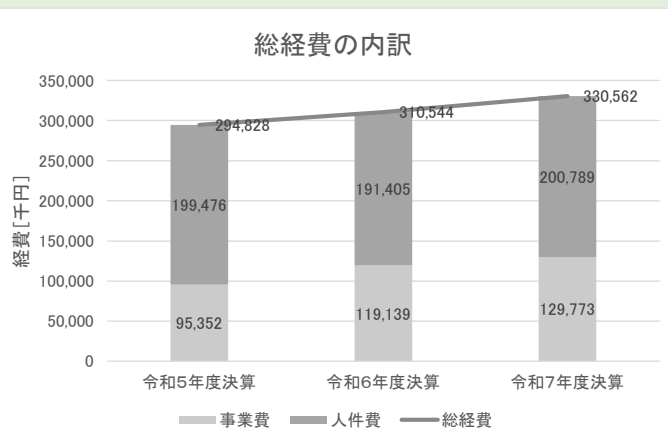
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	住民基本台帳法、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、印鑑条例ほか						
事業目的	住民基本台帳法に基づく住民記録の管理及び各種証明書の発行等、印鑑登録事務及び公的個人認証サービスの適正な運営により住民の利便を増進するとともに行政の合理化に資する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)住民基本台帳事務に係る各種届出受付、登録、公証及び通知 (2)中長期在留者等に係る各種届出受付 (3)印鑑登録申請の受付、登録、印鑑証明書の発行 (4)DV、ストーカー等被害者の住民票等に対する支援措置事務 (5)税証明の発行 (6)公的個人認証サービスに係る発行事務 (7)住基システム(コンビニ交付サービスを含む)の管理運営 (8)住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営 (9)各行政センターとの連絡調整 ほか						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	95,352	119,139	129,773	141,055	千円
b 人件費	199,476	191,405	200,789	208,753	千円
正規職員	20.0	18.0	18.0	19.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	31,556	37,127	39,995	40,546	千円
総経費（a + b）	294,828	310,544	330,562	349,808	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1)住民異動届出等の受付件数 160,068件 (2)各種証明書等の交付件数 201,381件 (3)コンビニ等での証明書の交付件数 46,722件 (4)コンビニ等での証明書の交付率 14% ※コンビニ交付率 コンビニ交付枚数÷市全体交付枚数×100	(1)住民異動届出等の受付件数 168,035件 (2)各種証明書等の交付件数 193,352件 (3)コンビニ等での証明書の交付件数 58,849件 (4)コンビニ等での証明書の交付率 19% ※コンビニ交付率 コンビニ交付枚数÷市全体交付枚数×100	(1)住民異動届出等の受付件数 201,142件 (2)各種証明書等の交付件数 175,754件 (3)コンビニ等での証明書の交付件数 101,532件 (4)コンビニ等での証明書の交付率 34% ※コンビニ交付率 コンビニ交付枚数÷市全体交付枚数×100

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	住民異動届出等の件数が増加した主な要因は、マイナンバーカードの普及に伴い、更新等に係る処理件数が増加したことによるものである（令和6年度：24,310件→令和7年度：52,261件）。各種証明書等の交付件数は減少傾向にある一方、コンビニ等での証明書の交付件数は、手数料の減額を実施したこともあり、大幅に増加している。
今後の事業 の方向性	法に定められた業務を行っている。行政サービスの基礎として欠かせない業務であり、また、住基ネットを通して県・国のサービスの土台にもなっている業務であることから、事業を維持していく必要がある。コンビニ交付やマイナポータルを活用した転出届の利用が増加する一方、マイナンバーカードに付随する事務等も増加している。窓口の混雑状況や業務量を踏まえ、効率的な窓口運営に向けた体制の見直しを検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	2	項	3	目	1	説明資料	62	項目番号	5(4)																
事務事業名		自動車臨時運行許可事務									所管部課名		地域支援部 窓口サービス課																	
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		あり		事業終了の見込		未定																		
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	道路運送車両法																													
事業目的	道路運送車両法等に基づき、道路上において運行の用に供してはならない自動車について臨時に運行を許可すること。									分野別計画																				
具体的な事業内容	自動車に対する臨時運行の許可を行う。(法定受託事務)																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																														
区 分					令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																	
a 事業費 (予算現額・支出済額)					119		123		123		134		千円																	
b 人件費					8,396		8,571		8,933		8,853		千円																	
正規職員					1.0		1.0		1.0		1.0		人																	
再任用職員 (短時間を含む)					0.0		0.0		0.0		0.0		人																	
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)					0		0		0		0		千円																	
総経費 (a + b)					8,515		8,694		9,056		8,987		千円																	
(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>119</td><td>8,396</td><td>8,515</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>123</td><td>8,571</td><td>8,694</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>123</td><td>8,933</td><td>9,056</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	119	8,396	8,515	令和6年度決算	123	8,571	8,694	令和7年度決算	123	8,933	9,056
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	119	8,396	8,515																											
令和6年度決算	123	8,571	8,694																											
令和7年度決算	123	8,933	9,056																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
自動車臨時運行許可件数 3,579件 (手数料 2,684,250円)					自動車臨時運行許可件数 3,667件 (手数料 2,750,250円)					自動車臨時運行許可件数 3,217件 (手数料 2,412,750円)																				
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		事業費は、令和5年度119千円、令和6年度123千円、令和7年度123千円と、ほぼ横ばいとなっている 人件費は、正規職員1.0人で推移している。																												
今後の事業の方向性		法定受託事務であることから、事業を維持継続する必要がある。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	7	目	1	説明資料	63	項目番号	1(1)
事務事業名	住居表示維持管理事業								所管部課名	地域支援部		
										窓口サービス課		

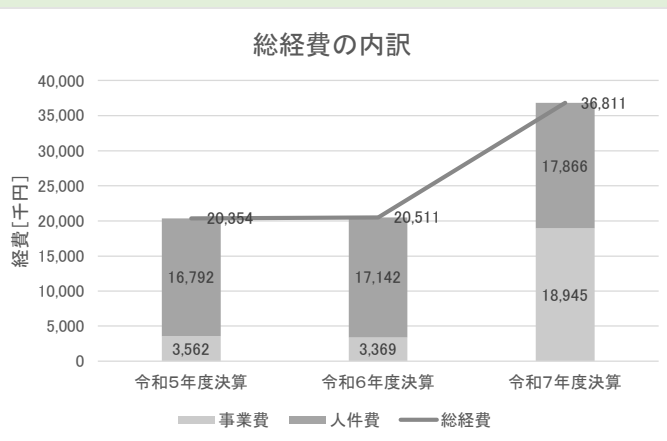
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	住居表示に関する法律						
事業目的	住居表示を実施した区域における所要の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)実施区域内の新築家屋への住居番号の設置 (2)各種変更証明書の交付 (3)町の区域の設定・変更事務 (4)住居表示管理システムの維持管理 (5)街区案内板の撤去または交換 (6)表示板(街区表示板、町名表示板、住居番号表示板)の整備 (7)神奈川県住居表示施行都市協議会関係事務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,562	3,369	18,945	21,759	千円
b 人件費	16,792	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,354	20,511	36,811	39,465	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
新築家屋への住居番号設置	729件	新築家屋への住居番号設置	633件	新築家屋への住居番号設置	663件
変更証明書の発行	533件	変更証明書の発行	412件	変更証明書の発行	310件
住居表示街区案内板の撤去等	2基	住居表示街区案内板の撤去等	1基	住居表示街区案内板の撤去等	2基
街区表示板の整備	77街区 (257箇所)	街区表示板の整備	70街区 (206箇所)	街区表示板の整備	72街区 (192箇所)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費は、令和7年度に住居表示システムの更改を行ったため一時的に増加している。 証明書の発行件数は、住居表示の実施から年数が経過しているため、年々減少傾向にある。 （令和5年度:533件 → 令和6年度:412件 → 令和7年度:310件）
今後の事業 の方向性	実施区域内の新築家屋への住居番号の設置や、過去に実施した住居表示街区案内板、表示板の維持管理を実施する必要があることから、事業を維持していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	65	項目番号	1(2)
事務事業名	市民交流スペース運営事業(憩いの家指定管理者選考部分)								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

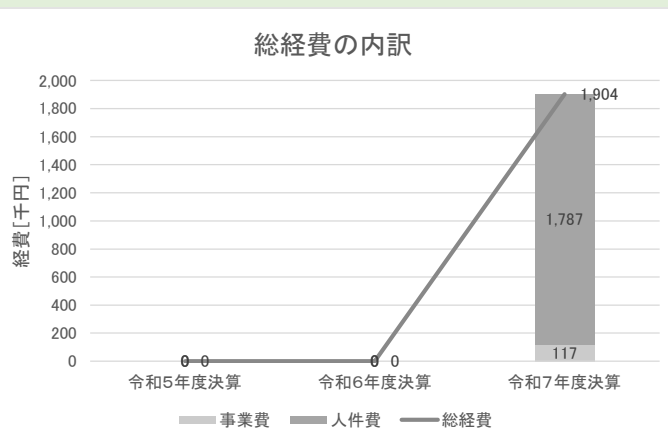
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市市	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度末
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	憩いの家条例						
事業目的	横須賀市FM戦略プランに基づき、多様な世代の地域住民が集い・交流できる場として、市民交流スペースを設ける。					分野別計画	横須賀市FM戦略プラン
具体的な事業内容	・令和6年度に廃止となった旧公郷老人憩いの家跡地に、令和7年度から「憩いの家」を開設(単年度の委託による運営)し、市民交流スペースを設けた。 ・令和8年度から指定管理者による管理にするため、指定管理者の選考に係る経費を支出する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	117	120	千円
b 人件費	0	0	1,787	1,771	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	1,904	1,891	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
—	—	憩いの家(公郷)の指定管理者選考を行い、指定管理者を決定した。 ・指定管理者選考委員会の開催 3回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・FM戦略プランに基づき、令和7年4月に高齢者を対象とした公郷老人憩いの家を、幅広い年齢層の方にご利用いただける「憩いの家」として設置目的を変更した。 ・令和7年度は、業務委託による管理運営を行ったが、令和8年度から指定管理者による管理運営とするため、指定管理者選考委員会を開催したことから、委員報酬分が増となった。
今後の事業 の方向性	FM戦略プランの「居場所機能（個人が予約なしで自由に訪れることができるスペース等）を、学校やコミュニティセンターなど、各施設が位置している地域の核となる施設へ移転することで、地域コミュニティの活性化につながる拠点を設ける」という方針に基づき、市民交流スペース等を設置した。 これまで利用されてきた高齢者は引き続きご利用いただき、新たに利用できるようになった他世代にも周知することで、より多くの方にご利用いただくよう運営していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	66	項目番号	2(1)
事務事業名	戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い等事業								所管部課名	地域支援部 市民生活課		

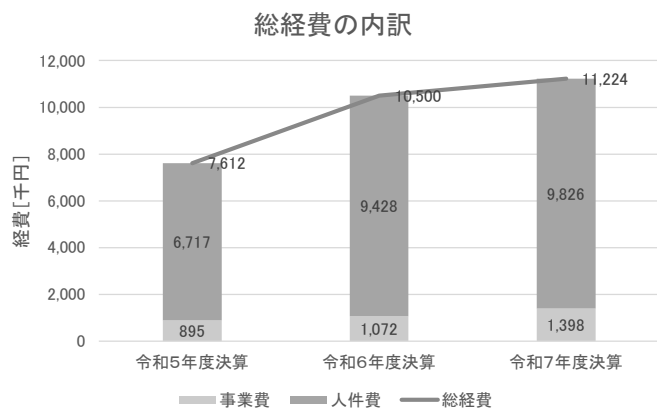
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	過去の戦争で本市に関係のある戦没者及び戦争犠牲者の冥福を祈り、恒久平和を誓うため、毎年5月に文化会館大ホールで「戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い」を開催する。また、その他戦没者追悼行事に協力する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いの開催 ・パネル展の開催 ・戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 ・市内戦没者追悼行事への供花等 ・全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 ・神奈川県戦没者追悼式への出席、参列遺族の調整等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	895	1,072	1,398	1,417	千円
b 人件費	6,717	9,428	9,826	9,738	千円
正規職員	0.8	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,612	10,500	11,224	11,155	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 5月21日 参加者264人 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 5月8日～12日 北口展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 8月15日 平和中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事への供花等 5月13日 馬門山横須賀海軍墓地墓前祭 10月7日 平作旧陸軍墓地追悼式 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 本市参加者なし(縮小開催のため) (6) 神奈川県戦没者追悼式 参加希望者なし	(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 5月19日 参加者300人 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 5月7日～10日 北口展示コーナー (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 8月15日 平和中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事への供花等 5月11日 馬門山横須賀海軍墓地墓前祭 10月12日 平作旧陸軍墓地追悼式 (5) 全国戦没者追悼式の参加遺族の調整 申込者13人 (6) 神奈川県戦没者追悼式 5月10日 神奈川県民ホール 申込者1人	(1) 戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い 5月18日 参加者307人 (2) 戦中・戦後のくらしパネル展の開催 5月7日～9日 北口展示コーナー 5月15日～21日 自然・人文博物館 (3) 戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式 8月15日 平和中央公園慰霊塔 (4) 市内戦没者追悼行事への供花等 5月10日 馬門山横須賀海軍墓地墓前祭 10月11日 平作旧陸軍墓地追悼式 (5) 全国戦没者追悼式の参列遺族の調整 申込者12人 (6) 神奈川県戦没者追悼式 参加希望者なし

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度と令和6年度の経費の差は、「(3)戦没者を追悼し平和を祈念する日における追悼献花式」で、初めてガールスカウトにご協力いただいたことにより、献花式前の事前勉強会の開催や献花用白菊確保等のための事業費が増えたためである。 ・令和7年度は戦後80年の節目であったことから、「(1)戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い」で、落語公演や市内小学生による献歌を実施したため、関係事業費が増えた。また、人件費は単価の上昇により増加傾向が続いている。
今後の事業 の方向性	戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へ継承するため、若い世代と協力しながら、事業を継続して実施していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	67	項目番号	3(1)
事務事業名	戦没者遺族等援護関係事業								所管部課名	地域支援部		
										市民生活課		

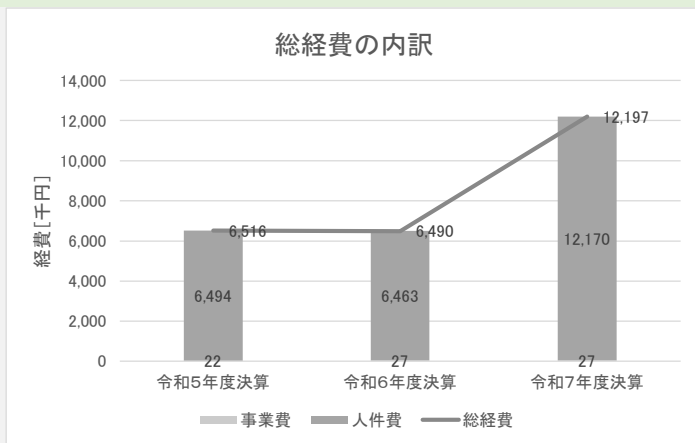
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法 ほか						
事業目的	戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく援護事務等を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求受付 (第12回受付期間:令和7年4月1日～令和10年3月31日) ・戦没者等の妻に対する特別給付金の請求受付 ・戦傷病者等の妻に対する特別給付金等の請求受付 ・各国債券の交付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	22	27	27	29	千円
b 人件費	6,494	6,463	12,170	12,114	千円
正規職員	0.4	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,136	463	5,917	5,917	千円
総経費（a + b）	6,516	6,490	12,197	12,143	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 0件(※) 国債券交付 76件 (2) 前回受給者への請求勧奨通知発送 0件(※) (3) 戦没者等の妻に対する特別給付金 国債券交付 2件 ※第11回特別弔慰金の請求受付は令和5年3月31日で終了のため	(1) 第11回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 0件(※) 国債券交付 1件 (2) 前回受給者への請求勧奨通知発送 0件(※) (3) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金 国債券交付 1件 ※第11回特別弔慰金の請求受付は令和5年3月31日で終了のため	(1) 第12回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 請求受付 1,278件 国債券交付 240件 (2) 前回受給者への請求勧奨通知発送 701件 (3) 戦没者等の妻に対する特別給付金 国債券交付 1件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	経費の増減は、各年度における会計年度任用職員の任用状況の影響を受けている。 第11回特別弔慰金の請求受付が令和4年度で終了したことに伴い、会計年度任用職員の人数を、令和5年度は2人から1人に、令和6年度は0人に減員したことから人件費が減少した。 一方、第12回特別弔慰金の請求受付が令和7年4月に開始されたことに伴い、会計年度任用職員を再び2人配置したため、事業全体の経費が大きく増加した。
今後の事業 の方向性	戦没者等遺族に対して国として弔慰の意を表すため、市町村で弔慰金・給付金を交付する事務（一部法定受託事務）であることから事業を継続する。 第12回特別弔慰金の請求期限は令和10年3月31日であるため、請求手続が済んでいない対象者に対して改めて勧奨通知を送付し、期限内の請求を促進する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	67	項目番号	4(1)
事務事業名	更生保護推進助成事業									所管部課名	地域支援部		
											市民生活課		

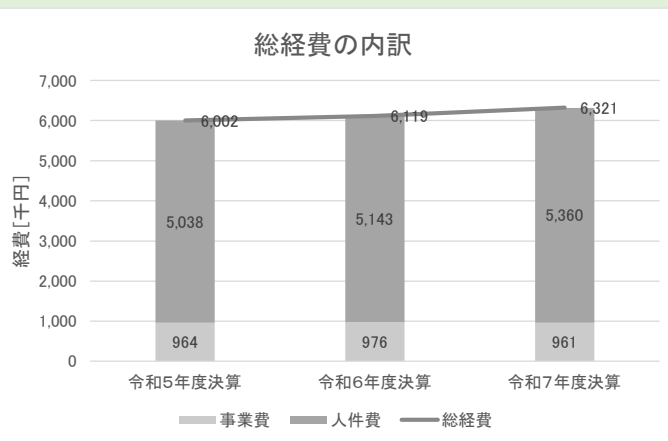
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	罪を犯した人の更生を推進し、犯罪の発生を減少させるため、更生保護推進団体への助成等を行う。 関係機関・団体との連携を強化し、再犯の現状、再犯防止の課題及び再犯防止対策の情報共有等を行うため、再犯防止対策連絡会議を設置し、必要な協議、検討等を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・更生保護事業団体への補助金交付、必要な活動支援 ・社会を明るくする運動に係る取り組みの実施、支援 ・再犯防止推進に関する取り組みの実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	964	976	961	1,114	千円
b 人件費	5,038	5,143	5,360	5,312	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,002	6,119	6,321	6,426	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 ・社会を明るくする運動横須賀地区推進委員会 78,313円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・横須賀中央駅等での街頭啓発キャンペーン ・市内小、中学校等への作文コンテスト参加依頼 ・市内各所で開催される関連行事の開催支援 ・武山駐屯地、追浜駅前歩道橋等での横断幕掲出 ・庁内でのポスター掲示 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 2回	(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 ・社会を明るくする運動横須賀地区推進委員会 78,099円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・横須賀中央駅等での街頭啓発キャンペーン ・市内小、中学校等への作文コンテスト参加依頼 ・市内各所で開催される関連行事の開催支援 ・武山駐屯地、追浜駅前歩道橋等での横断幕掲出 ・庁内でのポスター掲示 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 2回	(1) 更生保護事業団体への補助金交付 ・横須賀保護司会 700,000円 ・横須賀地区更生保護女性会 90,000円 ・社会を明るくする運動横須賀地区推進委員会 77,944円 (2) 社会を明るくする運動にかかわる取り組みの実施 ・横須賀中央駅等での街頭啓発キャンペーン ・市内小、中学校等への作文コンテスト参加依頼 ・市内各所で開催される関連行事の開催支援 ・武山駐屯地、追浜駅前歩道橋等での横断幕掲出 ・庁内でのポスター掲示 ・本庁舎のライトアップ 等 (3) 再犯防止対策連絡会議の運営 開催回数 2回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	上記の活動実績に記載のとおり、更生保護事業団体への補助金交付額、再犯防止対策連絡会議の開催回数は過去3年間同じであるため、概ね横ばいである。
今後の事業 の方向性	犯罪の発生を減少させるため、更生保護事業団体の存在は欠かせないものであり、引き続き同額の補助を行う。 関係機関・団体との連携を継続するため、今後も年2回の頻度で再犯防止対策連絡会議を開催する。 保護司をはじめとした更生保護ボランティアの存在を広く知ってもらうため、市HPを活用した広報の強化を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	68	項目番号	5(1)
事務事業名	ウクライナ避難者一時金給付事業								所管部課名	地域支援部		
										市民生活課		

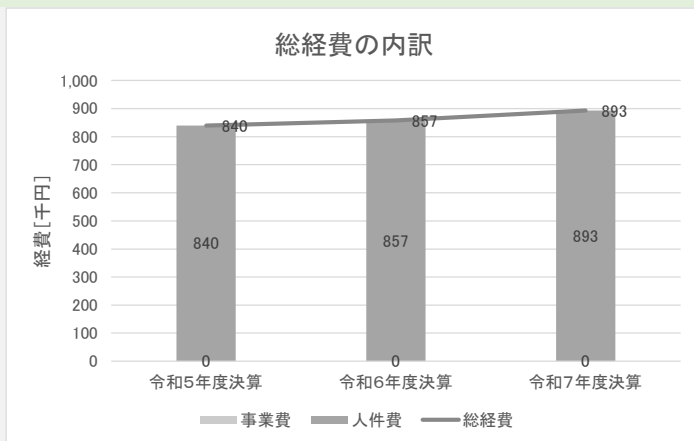
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	ウクライナ避難民が本市に避難してきた際に、着の身着のままであることが想定されるため、日本での身寄りの有無によらず、本市が支援する住居や家財道具、食料品などのほかに、早期に生活の安定を図っていただくことを目的に、使途に定めのないお金として一時金を支給する。					分野別計画		
具体的な事業内容	一時金(1人あたり10万円)の支給							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	200	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	840	857	893	1,085	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
支給人数 0人	支給人数 0人	支給人数 0人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻に伴い、本市のウクライナ避難民への支援内容を検討し、令和4年度に一時金支給を開始した。 令和5年度以降は、新たな避難者が確認されていないため、支給実績はない。
今後の事業 の方向性	令和4年度の開戦以降、出入国在留管理庁（国）では現在月に数名程度のウクライナ避難民を受け入れていることから、今後、本市に対して避難民の受入れ要請がなされる可能性がある。 今後については、国の動向や現地情勢を注視しながら、庁内の関係各課と支援のあり方について検討していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	説明資料	70	項目番号	2(1)
事務事業名	国民年金事業								所管部課名	地域支援部		
										窓口サービス課		

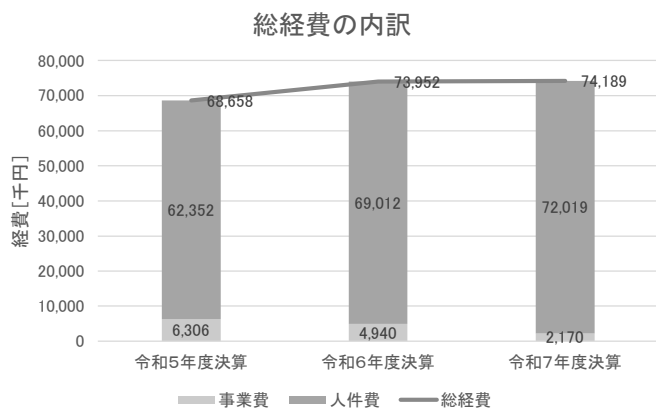
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	国民年金法第3条他							
事業目的	国民年金法に基づき、第1号被保険者等の資格適用、免除、給付の各種申請、届書を受理、日本年金機構へ送付することで、年金記録等の適正な維持管理を行う。(法定受託事務)					分野別計画		
具体的な事業内容	(1)国民年金第1号被保険者資格適用に関すること (2)国民年金保険料免除申請に関すること (3)裁定請求等給付申請に関すること (4)特別障害給付金申請に関すること							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,306	4,940	2,170	2,782	千円
b 人件費	62,352	69,012	72,019	72,970	千円
正規職員	5.0	6.0	6.0	6.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	15,091	17,586	18,421	19,852	千円
総経費（a + b）	68,658	73,952	74,189	75,752	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
(1) 第 1 号被保険者数	43,670 人	(1) 第 1 号被保険者数	42,880 人	(1) 第 1 号被保険者数	42,289 人
(2) 被保険者移動処理件数	12,688 件	(2) 被保険者移動処理件数	12,568 件	(2) 被保険者移動処理件数	11,920 件
(3) 保険料免除件数	4,264 件	(3) 保険料免除件数	3,870 件	(3) 保険料免除件数	3,903 件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	国民年金事業に要する経費は、受付・相談件数等により国が決定する委託金として交付されている。ここ数年、受付・相談件数ともにほぼ横ばいで推移している。 被保険者移動処理件数と保険料免除件数を合算した数値が約6.7%減少しており、今後、受付・相談件数の減少が予想される。
今後の事業 の方向性	法定受託事務であり、市の判断で事業を廃止・縮小することはできない。年金相談・受付体制を維持して市民サービスの低下を防ぎつつ、人員配置等について引き続き見直しを検討する。 被保険者移動処理件数と保険料免除件数を合算した数値が約6.7%減少しており、今後、受付・相談件数の減少が予想されるが、配置人員が1名減少すると約16%の作業量の減少となる。処理件数の減少幅と作業量の減少幅が近い値になった際、配置人員を減少させることも検討する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	4	説明資料	74	項目番号	2(1)
事務事業名	消費者啓発育成事業								所管部課名	地域支援部		
									所管部課名	市民相談室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消費者安全法第8条第2項						
事業目的	消費者基本法及び消費者安全法に基づき、市民のひとりひとりが、悪質な商法の被害に遭わないこと、安心して安全な消費生活を営むことができるよう事業を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	①消費者情報の提供：情報誌・リーフレットの作成配布、パネル展示、啓発ラジオ番組放送 ②悪質商法被害防止講座・研修：消費者講座、食のセミナー、悪質商法被害防止講座、高校生向け暮らしの出前講座実施 ③消費生活二法等立入検査：市内を6区域に分け、1年に1区域の対象事業所の立入検査を実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,363	883	899	1,114	千円
b 人件費	12,594	12,857	13,400	13,280	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,957	13,740	14,299	14,394	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・情報誌、リーフレットの作成配布 ・広報掲示板へのポスター掲示 ・悪質商法被害防止講座等の実施 ・公式SNSを利用した啓発 ・消費生活二法等立入検査の実施	・情報誌、リーフレットの作成配布 ・広報掲示板へのポスター掲示 ・悪質商法被害防止講座等の実施 ・公式SNSを利用した啓発 ・消費生活二法等立入検査の実施	・情報誌、リーフレットの作成配布 ・広報掲示板へのポスター掲示 ・悪質商法被害防止講座等の実施 ・公式SNSを利用した啓発 ・消費生活二法等立入検査の実施

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から地域支援部各課の消耗品費を市民生活課で取りまとめることとしたため、事業費が減少した。
今後の事業の方向性	社会経済情勢の変化に伴い、消費者問題は多様化・複雑化するとともに、悪質商法の手口は巧妙化しており、本事業は維持継続していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	8	項	1	目	4	説明資料	75	項目番号	3(1)
事務事業名	消費生活相談事業								所管部課名	地域支援部		
										市民相談室		

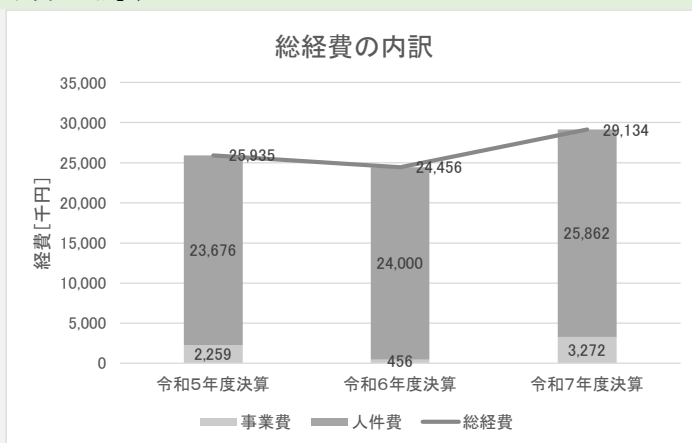
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消費者安全法第8条第2項						
事業目的	横須賀市在住の消費者が、安全で安心な生活をおくるため、消費生活におけるさまざまな不安の解消に向けた相談支援体制の充実。					分野別計画	
具体的な事業内容	専門的な知識、資格を有する消費生活相談員が、市民から電話・来所により寄せられた消費生活に関するトラブルの相談及び問い合わせに対し、助言を行ったり、事業者に対して交渉を行ったりして、悪質商法の被害回復やトラブルの解決を図る。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,259	456	3,272	6,947	千円
b 人件費	23,676	24,000	25,862	26,810	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	19,478	19,714	21,395	22,383	千円
総経費（a + b）	25,935	24,456	29,134	33,757	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・消費生活相談の実施 ・消費生活相談員派遣研修 ・弁護士による消費生活相談員への指導・助言	・消費生活相談の実施 ・消費生活相談員派遣研修 ・弁護士による消費生活相談員への指導・助言	・消費生活相談の実施 ・消費生活相談員派遣研修 ・弁護士による消費生活相談員への指導・助言

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、消費生活センターの市役所本庁舎への移転に伴う業務委託料の支出があった。 令和7年度は、新たな全国消費生活情報ネットワークシステムの導入に向けた備品購入費の支出があった。
今後の事業の方向性	高齢者の増加に伴い、消費者トラブルの被害に遭う事例が多く発生しており、今後も相談件数の増加が見込まれるため、本事業は維持継続していく必要がある。